

## 採択拠点の構想の概要

## 国際化拠点の概要

機 関 名 東 北 大 学

### [国際化拠点の構想の概要]

開学以来「研究第一」「門戸開放」を標榜する東北大学は、広く世界から意欲と能力を備えた俊秀を受け入れ、世界トップレベルの研究・教育を創造してきた。同時に、本学は、平成19年に策定された東北大学アクションプラン(井上プラン)のもと、世界リーディング・ユニバーシティにふさわしい、第一級の質の高い国際的教育環境の醸成に努めている。この計画の中核として本学が目指しているのは、「国際的な視野」「高度な教養と専門的知識」「確かな研究・実践能力」をあわせ持つ、地球規模で活躍する指導的人材の育成・輩出である。

東北大学は、12のグローバルCOE、世界トップレベル研究拠点(WPI)などを有する国際研究教育拠点であり、特に大学院レベルでの留学生の受入に高い実績をもつ。この卓越した研究水準に基づく質の高い専門教育を前提とした教育の国際化のさらなる進展が、本学の最重要課題である。本構想においては、高い実績をもつ大学院教育の国際化を加速させ、高度な専門性を有し世界をリードできる人材を育成・輩出する。学部教育においても、今までの様々な国際的教育実績をもとに、基礎的な専門知識と直結した英語による授業のみで学位取得可能なコースを整備し、また、多彩な国際的学習機会を飛躍的に拡大、世界で活躍するのに十分な国際的学士力を養成する。

#### 1. 海外における留学促進の取組

東北大学は、中国・米国の代表事務所を始めとする9カ国14の海外拠点を有している。また、大学間129、学部・大学院・研究所などの間で282の学術協定校を有する。さらに、環太平洋大学協会(APRU)、東アジア研究型大学協会(AEARU)、欧州工学系大学連合(T.I.M.E.)等の有力な大学コンソーシアムに加盟している。本事業において、第一に、これら海外事務所・世界の有力大学・機関・コンソーシアムと連携し、さらに、ロシアや北欧などに新たに代表事務所等の拠点を設立・強化することで、海外における戦略的な広報および留学の促進(海外大学共同利用事務所については日本全体の大学への支援)に取り組む。また、これらの活動には、中国などにある海外の校友(同窓)会や卒業生の協力を得る。第二に、これらの海外拠点を活用して、入学希望者の選抜や交換留学生等の選考、さらには合格者の入学前支援を行う。第三に、学生のニーズに合う多様な国際共同教育(ダブルディグリーを含む)の実施などを通して本学の教員・学生による海外での学術等の交流活動を奨励することで、本学の国際的な存在感を高め、同時に、これらの交流を通じて海外の留学希望者への働きかけを行う。

#### 2. 国内における留学生の受入

東北大学は、国内における留学生の受入を促進するため、次のような取組を進める。

第一に、英語による授業のみで学位を取得できるコースおよび単位互換プログラムを抜本的に拡大する。本事業の運営・支援を行う全学組織として「国際教育院」を設立し、本拠点整備事業で雇用される教員を所属させる。その上で、学部では、理学部、工学部、農学部において英語で学位取得可能なコースを新設し、人類共通の課題解決の基本となる専門知識を国際的環境のもとで育む。また、大学院では、既存の英語での授業や学位取得コースに加え、多様な学問領域において英語で学位取得可能なコースを大幅に拡大する。

第二に、入学前から卒業後の就職・キャリアまでの「留学生にやさしい」包括的支援体制を深化させる。本学が国際連携の中核組織として設立準備を進めている「国際連携機構」を中心に、国際教育院・国際交流センター・学生相談所・キャリア支援センター等との連携を図り、一貫した留学生支援を可能とするワンストップ・サービスの全学体制を構築する。特に、留学生に対するアドミッションや査証、住居に関するオフィスの設置・機能強化を図る。また、博士課程学生に対して実績のある総長奨学金President Fellowshipを修士・学部学生にも拡大し、入学前の受給選考を実施、世界から優秀な留学生の獲得を促進する。

第三に、日本の学生と留学生との交流や共修(相互学習)の機会を通じて、双方にとってより魅力ある国際的学習環境を提供し、多様な文化への理解を促進する。また、地域ボランティアや自治体などと連携して、留学生が地域社会に参加し安心と利便を享受するなかで学問に邁進できる体制を確立する。

#### 3. キャンパスの国際化

以上の取組をすすめる基盤として、国際連携機構および国際教育院を中心として、国際化拠点形成のための全学的組織体制を整備・確立する。また、留学生や外国人教員と日本学生が共に生活できる寄宿舎等の整備を進めることで、本学の施設・設備の国際対応を強化する。さらに、一部実現済みの学内文書の英語化の促進、英語のできる教職員の戦略的配置と教職員全体の英語力向上を加速させ、学内サービスの国際対応を徹底する。同時に、すでに取組を進めている英語教育の充実やTOEFL受験の奨励・義務化による学生の英語力強化を進める。英語での授業を能力のある日本の学生に開放、本学の学習から留学へ、また、留学後本学の教育に円滑に移行できる学習機会としても活用する。

以上により、本国際化拠点整備事業の終了時まで、世界リーディング・ユニバーシティにふさわしい質の高い国際的教育環境の基盤を確立する。

国際化拠点の概念図(海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)

世界リーディングユニバーシティにふさわしい質の高い国際的教育環境

世界トップレベルの研究・教育に裏打ちされた  
地球規模で活躍する指導的人材の育成・輩出

国際的な視野 + 高度な教養と専門知識 + 確かな研究・実践能力

海外における留学促進の取組

- 海外事務所・世界の有力大学・機関・コンソーシアムと連携した海外における戦略的な広報・留学促進
- 海外事務所等を活用した入試・交換留学生の選考と入学前支援
- 東北大学の教員・学生による海外における交流促進

国内における留学生の受入

- 英語による授業のみで学位を取得できるコース・単位互換プログラム教育プログラムの抜本的拡大
- 入学から卒業後キャリアまでの包括的留学生支援
- 本学学生との共修・地域社会への参加による魅力ある大学生活

組織体制の整備

国際連携機構 + 国際教育院

施設・設備の国際対応

教職員・学生の英語力強化

キャンパスの国際化

英語コース:学部及び大学院

	理	工	農	経	医...
博士	既設	既設	既設	新規	新規
修士	既設	新規	既設	新規	新規
学部	新規	新規	新規	短期留学生受入プログラム	
	全学教育(教養・基礎)				

**国際教育院**

- ・英語コース運営
- ・教員派遣、支援

## 国際化拠点の概要

機 関 名 筑波大学

### 〔国際化拠点の構想の概要〕

筑波大学はその建学の理念において名実ともに「開かれた大学」として、「国内外の教育・研究機関及び社会と自由かつ緊密なる交流を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成する」ことを掲げている。このように、開学当初から多くの留学生と外国人教員が日本人学生・教員とともに学び研鑽しあう共生の場「世界との共生の場」としてスタートした。また最先端レベルの研究水準と規模を誇る「筑波研究学園都市」の中核機関として期待され、諸研究機関との連携を教育・研究に活かしながら発展して来た。このような建学の理念と立地上の優位性を持つ本学は、これまでの国際連携事業の実績を基盤に、世界の人々と協働できる人材育成を目指して、21世紀における教育・研究の世界的拠点構築を目指している。今回の国際化拠点構想は、本学が教育研究を通して国際社会でのリーダーを目指す一方、学生と教職員が世界の一員であることを日常的に実感する環境が具現化出来る「国際性の日常化」の契機であると認識している。本構想においては、留学生数の飛躍的な増加を目指し、平成32年で留学生4,500名、外国人教員160名以上(全教員の10%以上)、海外派遣日本人学生年間1,000名、英語で学位の取れる新規コースを5年以内に学部レベルで3つ以上、すでに実施済みの大学院でも6つ以上開設する。なお、本拠点構想の遂行に際しては下記の4点に特別の力点を置いて実施する。

#### ① 学際的な英語学位プログラム充実と日本語・日本文化の習得機会の提供:

「世界との共生」の意識を高め、また「国際性の日常化」をさらに推進すべく、本構想においては単に「授業の英語化」を行うのではなく、グローバルに活躍できる人材の育成を目指し、留学生にとっても魅力ある勉学の実現する。特に本学ならではの学際的学問分野を活かした授業や研究指導を展開し、留学生にも日本人学生にも有益な英語による学位取得可能なプログラムの構築を行う。その際、本学が豊富な実績を有する日本語・日本文化の科目の充実を図りつつ、留学生の日本語能力の向上と日本理解の深化にも努める。また従来は、英語のみで学位取得可能なプログラムは大学院に限られていたが、新たに学部レベルでも英語によるプログラムを複数設置する。具体的には、今後5カ年間に生命環境分野、国際総合分野、医科学分野での開設を、また大学院レベルでは既存の英語学位プログラムが実績を挙げつつあることを踏まえ、大学院共通科目の整備強化を推進し、e-learningをさらに拡充して、英語学位プログラムの増設発展を目指す。

#### ② 全学の教育・支援システムの多言語対応化:

本学は建学以来、外国人教員の重点配置等を行って教育・研究面での国際化の実を挙げて来た。今後はこの方針をさらに進めるために、教育・研究スタッフにおける外国人教員の増員を図る。さらに事務系職員についても、外国語能力の向上と多言語対応化を図るために、外国語能力の高い人材の新規任用を進め、現有の事務職員に対する語学研修コースの拡充、海外派遣の充実を図る等の重点的措置をとり、学内の意識改革を進めて留学生に対する教育支援システムをいっそう整備する。

#### ③ 国際的ネットワークの強化:

本学では、平成21年4月現在、49ヶ国、172の大学・研究所・国際機関との連携協定を締結済みで、協定校との間で双方向的な留学生の交流を推進している。海外拠点として、我が国の国際戦略にとってフロンティアである北アフリカ(チュニジア)と中央アジア(ウズベキスタン)に2拠点を設置し、優秀な留学生の受入れに多くの成果を挙げているが、本事業において両拠点からそれぞれ300名、600名の留学生を受け入れる。また、両拠点では全国共同利用事務所として再編強化の上、全国の大学へのサービスを提供する。とりわけ渡日前入学許可・渡日前教育について他大学との共用体制を整える。この他に、本年中に中国、ベトナム、欧州(ドイツ)での拠点を開設する。

#### ④ 筑波研究学園都市に根ざした国際化

本学は最先端レベルの研究水準と規模を誇る「筑波研究学園都市」の中核機関として建学され、「つくば」の地の利を活かした国際化に取り組んできた。つくば市内の主要な先端研究所と連携した既存の「連携大学院制度」の拡充の他、各研究所に勤務する外国人研究者を講師として大学へ招聘し専門性の高い英語での講義の実施などを計画している。また、つくば市に在住する外国人研究者・教員とその家族のために友好的な生活環境の整備を図るべく、本学はつくば市並びに市内の主要な研究機関と協議を進めている。一例として、留学生・外国人教員と地域住民が、英語で自由な会話を楽しめる国際空間「City Chat Cafe」を昨年度から学外で開催して好評を得ており、このような交流の場の機能をさらに推進する。

国際化拠点の概念図(海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)

## 知の世界拠点として世界と共生する筑波大学

### ユニークな国際ネットワークに基づく重点的学術交流

東南アジア、中央アジア、中東、東欧、地中海、アフリカ地域の重点化

共同利用事務所: 北アフリカ・地中海(チュニジア)、中央アジア(ウズベキスタン)  
海外拠点: ドイツ、ベトナム、中国

海外拠点を基軸とした学術ネットワークの展開・ワンストップサービスの提供

留学生の渡日前・帰国後の支援 派遣中の学生・教員のサポート 有力大学との連携

### 多様な地域からの留学生の受け入れ

	H20	H32
	1377名	4500名
中国	38.5%	30%
アジア	39.9%	40%
その他の地域	21.6%	30%

### 日本人学生の海外派遣

	H20	H32
	221名	1000名

## 国際性が日常化した大学環境の実現

### 英語による学際的基礎教育と高度専門教育

	学群		大学院
生命環境科学	新設 1	新設 2	既設 4
社会・国際/ 人文社会	新設 1	新設 1	既設 4
医学/人間総合	新設 1	新設 2	既設 1
数理物質			既設 1
システム情報工学			新設 1
ビジネス (社会人大学院)			既設 1

### 日本人学生の国際化

語学力向上の取組み  
海外有力大学とのデュアルディグリー・単位互換の拡充  
海外派遣助成制度の積極的活用

### 留学生と日本人学生の共生

チューター制度によるマンツーマンの交流  
留学生への学生宿舎の優先的提供、日本人学生との混住  
留学生に対する日本語・日本文化教育の拡充

### 多言語に対応した教育・学生支援

外国人教員の積極的配  
職員の国際化の推進  
事務手続き、学内文書の多言語対応

### 筑波研究学園都市に根ざした国際化

研究機関と連携した教育  
外国人に優しいまちづくりに向けた協同  
留学生と市民の交流の促進

## 「国際化推進委員会」を中心とした全学的実施体制の強化

教育・学生支援・国際関連部署の連携強化

高い研究レベルに裏打ちされた「知の蓄積」

国際的リーダーとなる人材の輩出

地球規模課題に対する解決策の提示

## 国際化拠点の概要

機 関 名 東 京 大 学

### [国際化拠点の構想の概要]

本学は、これまで東京大学憲章に基づき、研究、教育、社会連携の国際化を進めてきた。このたびの国際化拠点整備事業により、本学が現在、策定を進めている次期中期目標・中期計画および本学の国際化推進長期構想に構想されている本学の国際化の理念と方向性にかなう具体的事業をさらに進め、大学全体としてより均衡のとれた国際化を実現することをめざし、具体的方策としては、次の三つの事業を展開する。

#### 1. 英語による授業のみで学位の取得できるコースの新設

①学部教育においては、教養学部前期課程として、国際科類を設置し、日本及び東アジアの社会の理解を育み、さらに現代社会の抱える環境・エネルギー問題などの理解に必要な国際的かつ文理融合的で学際的な教養教育を行う。教養学部後期課程としては、専門的教養教育のためのa.学際日本研究コースとb.環境・エネルギーコースを開設する。また、本事業終了後の平成26年以降には、理学部国際広域理学コースの開設することも併せて検討する。②大学院教育においては、サステナビリティ学教育プログラム、国際バイオエンジニアリング英語コース、国際農業開発学プログラムなど、社会科学、理学、工学、医学、農学の広い分野で総計12のコースを平成22年度から順次開設する。学部、大学院ともにAO入試型の書類選考を行い、秋季入学を行えるようにする。③学位プログラムの他にも、本学の短期交換留学制度(AIKOM)の拡充及び国際研究型大学連合(IARU)、環太平洋大学協会(APRU)、東アジア研究型大学協会(AEARU)等の国際的大学連合との連携によるサマープログラムの拡充を図る。

#### 2. 留学生の受入のための環境整備

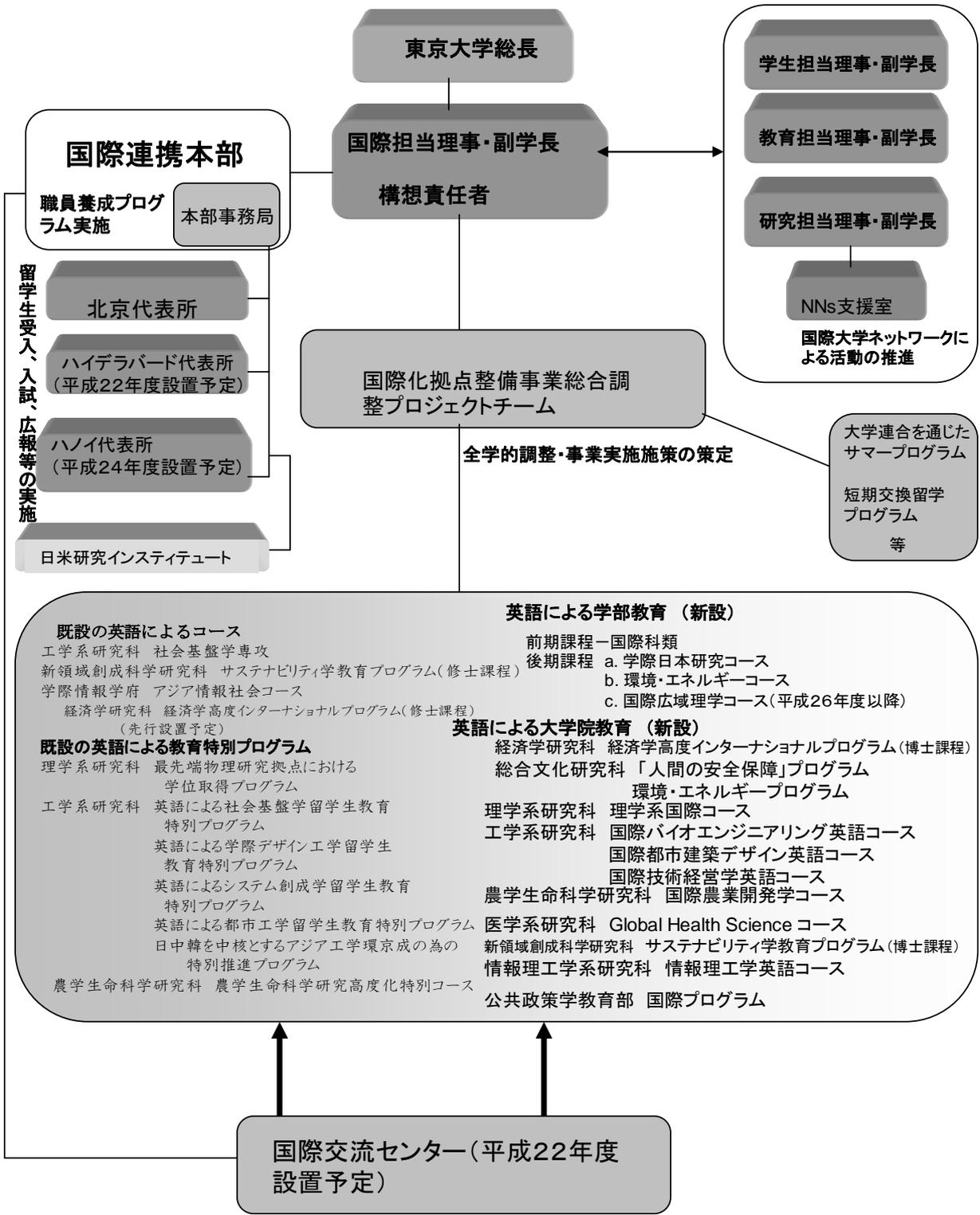
①受入重点国 本学は、北京代表所においてTV会議システムによる入学のための面接、留学生招へいのための広報活動などを既に行っているが、今後有望とみられるインドとベトナムを留学生受入重点国とし、ハイデラバードおよびハノイにも海外拠点を開設し、他大学とも協力しながら優秀な留学生の確保に努める。欧米諸国からの留学生受入についても、本年4月に開設された日米研究インスティテュートやその他の準政府機関の海外拠点などと連携し留学生の確保につとめる。②留学生の受入・支援の計画 a.サービス提供機関として国際交流センターを設置し、本郷、駒場、柏の3キャンパスにそれぞれ窓口を設けることにより、出入国支援、宿舍紹介、経済的支援、日本語教育、就職支援、その他のカウンセリングなどのサービス提供を統合的に行う。b.本部・部局事務局において、留学生・国際担当窓口以外でも留学生や研究者への対応が可能となるような整備をおこなう。英語その他の外国語に対応可能な事務職員を増加させるため、語学研修や国際業務研修を実施する。c.既に実施している中国、インド等の留学生のための奨学金プログラムを拡充する。d.留学生・外国人研究者のための宿舍の整備をさらに進める。

#### 3. 大学の国際化

本事業は、総長のリーダーシップのもと、国際担当理事・副学長が教育担当理事・副学長、学生担当理事・副学長、研究担当理事と密接に連携し、「国際化拠点整備事業総合調整プロジェクトチーム」とともに、その計画・調整・実施にあたる。また、同プロジェクトチームは、本学の他の教育活動、国際活動との整合性を確保するため、教育運営委員会ならびに国際委員会にその活動の報告をするとともに、必要な承認を得ることとする。また、実務面で上記の国際交流センターとも密接な連携をとる。事務体制の国際化については、国際連携本部が中心となり、語学研修や国際実務研修、海外研修などを実施し国際業務への対応能力のある事務職員・技術職員の育成にあたる。学内文書およびウェブサイトの多言語化についても、さらに充実させる。海外での教育研究活動を経験した教員や、海外の大学で学位を取得した教員の統計や動向調査についても国際連携本部が行う。日本人学生についても、国際的大学連合が行うサマープログラムやその他交換プログラムへの参加を促進するなどして、国際的経験の場をより多く提供することを目指す。

以上の三つの事業の他、本学は、本事業の推進事務局を務め、海外拠点の共同運営や優秀な留学生招へいのための共同活動、その他の戦略的の事業展開を推進する。さらに、国際的大学ネットワークを利用し、教育面においては、大学教育の質の保証や、アジア版エラスムスのような学生の国を超えた流動性を高める方策も検討する。研究面においては、世界に存在する研究ネットワークをつなげ、知の構造化のためのネットワーク(Network of Networks: NNS)を構築し、G8大学サミットを支援するとともに、本学がそのハブとなることを目指す。

国際化拠点の概念図(海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)



留学生・外国人研究者受入支援  
日本人学生、研究者派遣支援

## 国際化拠点の概要

機 関 名 名古屋大学

### 【国際化拠点の構想の概要】

名古屋大学は、学術憲章において「国際的な学術連携及び留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する」と宣言し、中期計画では「優秀な留学生を受け入れ、海外の大学に派遣する本学学生を増やすための支援体制を整備する」と定めている。平成20年5月1日現在、全学生15,682名中、留学生は74カ国からの1,214名である。このうち、大学院博士前期（3,661名）、後期課程（2,320名）における留学生の割合は、それぞれ10%、18%である。一方、学部在籍するのは133名で、全学部学生9,701名に対して、わずか1.4%にとどまっている。

本学関係者4名がノーベル賞を受賞する等、名古屋大学は学術研究面で輝かしい成果を上げている。しかし、国際的なスケールで学生を惹きつけるまでには至っていない。そこで、これまで実施してきた質の高い学部・大学院教育を留学生にもより広く提供し、国際的に活躍できる人材を育成するため、日本人学生と留学生が共に学ぶ新たな環境を構築することを目指す。本学がわが国の大学を国際化する拠点となり、世界のNagoya Universityへと転換していくための、戦略的諸施策を以下のとおり実行する。

**【英語コースの新設】**現状では、海外の高校生や大学生が名古屋大学への進学に興味を抱いていても、日本語力が全くない場合には進学をあきらめざるを得ない。本構想は、すでに英語のみで実施している大学院コース（法学・工学・国際開発・環境学の各研究科）の受入れ枠拡大に加えて、**英語のみで卒業可能な、理系（理学・工学・農学）及び文系（法学・経済）の学部コース**を新たに設置し、さらに、**博士前・後期課程についても理系・文系に同様な国際コースを設置**することを基本としている。これらのコースは、現在日本語で開設されているものと同じレベルであり、卒業・修了要件もほぼ同一となっている。

**【既存短期留学生コース・日本語教育の充実】**本学の短期留学受入れプログラム（NUPACE）の受入れ枠拡大など、多様な留学生を受け入れる仕組みを整備する。英語コースの留学生に対して、**外国語としての日本語の単位取得を必修**とし、日本人学生との交流や日本文化に接する**機会の提供**に努める。本学では、グローバルCOE拠点形成プログラム等による留学生・海外の共同研究者の受入れ等を通じて、大学院における教育研究環境の国際化を進めてきた。これを核にして、引き続き受入れ環境を整備していく。海外で教育研究に1年以上携わった者が約28%おり、本学教員の多くは英語による講義が可能であるが、引き続き**外国人教員数の増加、若手教員の海外教育研修等**に努める。

**【学生の募集活動（海外拠点の活用・広報の強化）】**教職員が常駐している本学の国際交流拠点（ベトナム、ウズベキスタン、米国、中国、モンゴル、カンボジアなど）や、本学が主導している国際的な大学連携組織 Academic Consortium 21 (AC21)加盟校、海外同窓会支部などと協力し、積極的な学生募集活動を行う。同時に、Webサイト等を活用した広報活動を強化し、Web上で受験手続を可能にするシステムを整備する。

**【多様な選考方法による優秀な留学生の選抜】**学部入試では、AP試験や「日本留学試験（日本学生支援機構）」、GPA、TOEFL等を活用し、現地での入学試験を積極的に実施する。一部に指定校制度を設ける。大学院入試では、TOEFL、書類選考、現地面接に加えて、テレビ会議システムを用いた面接など多様な選考方法で優秀な留学生の獲得に努める。

**【附属高校】**日本語コースを設けている海外の拠点高校と名古屋大学附属高校間で交換留学制度を整備し、名古屋大学への進学を推進する。

**【奨学金・授業料減免など】**大学の独自資金に加えて、産業界からの寄付などを活用し、成績が特に優秀な留学生に対しては、**入学金・授業料免除**を実施し、奨学金の支給などを行う。

**【留学生の利便性向上】**クレジットカード決済、海外拠点口座の活用など海外から入学検定料などを送金しやすいシステムを作る。合格者に対する入学前のオリエンテーションを現地で実施するなど、利便性の向上を図る。

**【チューター・TA・RA】**英語コースに入学する留学生に対しては、学生をチューターとして配置する。学年進行に伴い、留学生をTAやRAとして積極的に採用する。

**【事務体制の整備】**留学生のあらゆる手続き・相談に対応するワンストップオフィスとして、現在分散している**窓口を一カ所に集中した国際ゾーン**を整備する。また、優秀な学生の募集活動や受験の受付業務を英語で行うアドミッションオフィスを整備する。英語で対応可能な職員の増員と研修の強化、学内文書・掲示板等の英語併記を早急に進める。

**【図書館等の留学生対応】**既に留学生に配慮した図書館作りを行ってきたが、英語コースに関連する参考図書・海外の新聞や雑誌の充実など、利便性向上に努める。

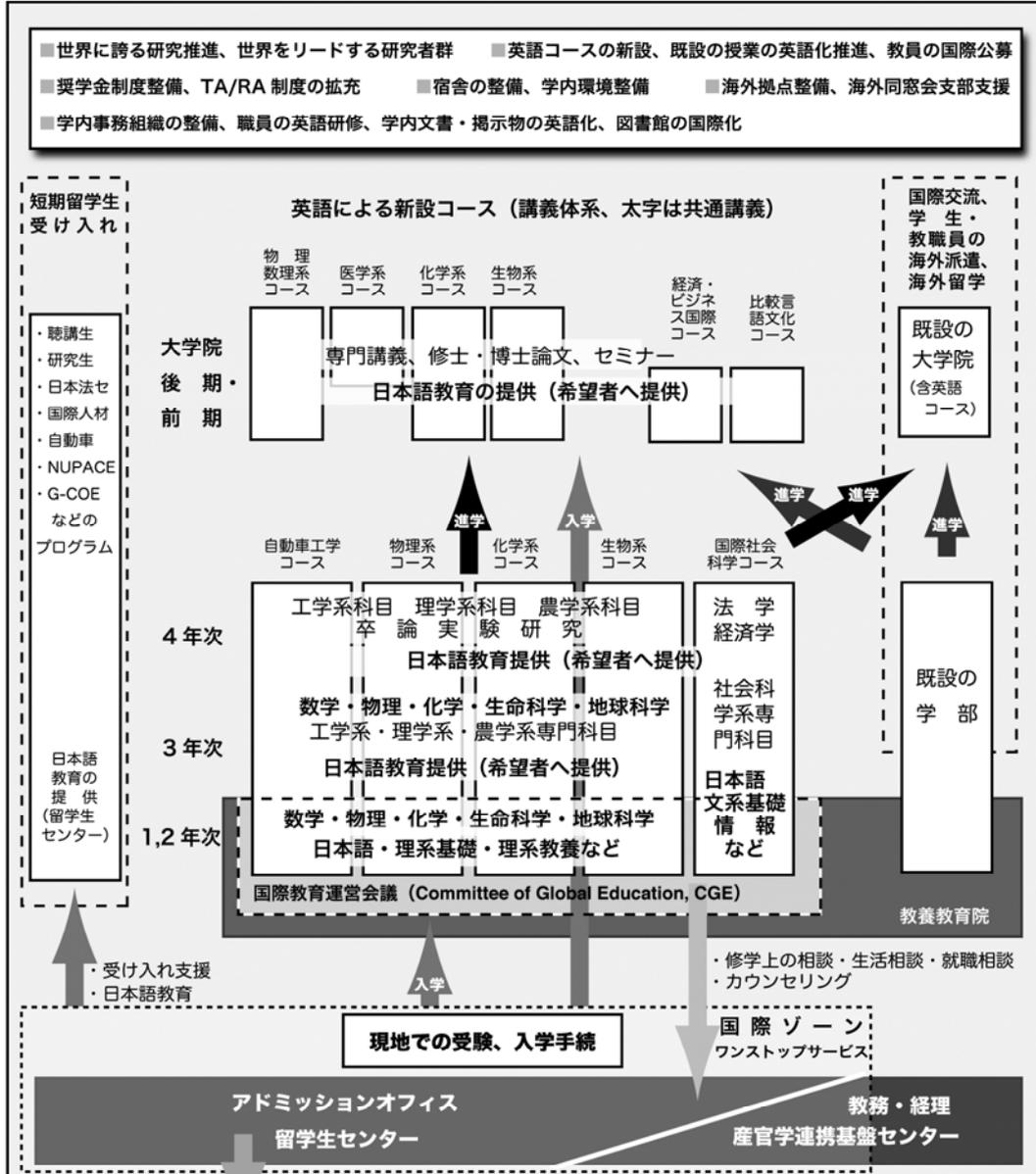
**【生活環境の整備】**留学生の増加に対応する**宿舎の整備**を進める。現在、独自資金によって100名規模の留学生宿舎建設を開始した。今後、民間からの提供を含めて、十分な宿舎確保に努める。ハラルフードの提供等はすでに実施しているが、ベジタリアンや日本食を受け付けにくい留学生に対する多様なメニューの提供を、現在在学中の留学生や学生食堂運営者と検討する。

**【キャリア支援、インターンシップなど】**国内企業等への就職を希望する留学生に対して、オリエンテーション、キャリアパス教育に加え、自動車工学に関する夏季プログラムなど本学独自の取り組み、企業や経産省、愛知県と連携した多様なインターンシッププログラムを提供する。

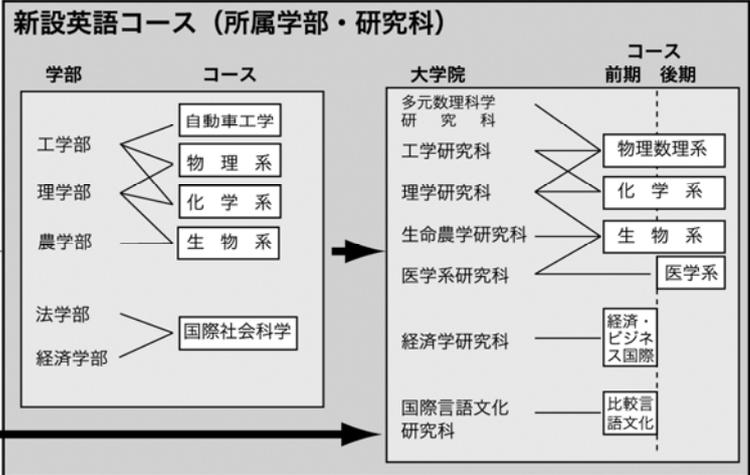
こうした施策によって、5年後には留学生総数2,100名、平成32年度末には3,000名の達成を目指す。一方、外国人教員比についても、平成32年度末には全教員の7.5%を目指す。

国際化拠点の概念図(海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)

## 名古屋大学



米国・ベトナム・ウズベキスタン・中国・インド・モンゴル・カンボジアなど



## 国際化拠点の概要

機 関 名 京 都 大 学

### [国際化拠点の構想の概要]

#### 「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム (Kyoto University Programs for Future International Leaders: K.U.PROFILE: ケーユープロファイル)」の概要

世界を取り巻く現代的な課題には、環境、エネルギー、都市化、貧困と人間の安全保障などがあげられる。これらの問題を解決し、安定した地球社会の発展に貢献することは高等教育機関に課せられた重要な使命である。京都大学はその理念のなかで「教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力を持つ人材を育成すること」を謳っている。この理念に基づき、京都大学ではK.U.PROFILEの構想を提案する。

#### 1. K.U.PROFILEの目標と達成のための施策

K.U.PROFILEの目標は、京都大学の持つ世界最先端の独創的な研究資源を活かし、地球社会の現代的な課題に挑戦する次世代のリーダー育成のための教育である。成長著しい**アジア**、人材開発が喫緊の課題である**アフリカ**、研究・教育の蓄積豊富な**欧米**からの優れた留学生を集め、ともに学ばせる。併せて本学の充実した海外ネットワークを活用し、日本人学生の海外体験を促進し、将来、世界のリーダーとなる国際人を育てることを目指す。以下のような施策を実施する。

優れた留学生獲得のために**英語のみで学位を取得できるコース**を新設する。学部における英語コースのさきがけとして、アジアを中心とする途上国の都市開発・社会基盤整備・防災など幅広い分野に対応できる人材開発を目指す「地球工学科国際コース」を開設する。同時に、環境・エネルギー・防災・生命・農業・情報・霊長類研究・経営など本学独特の最先端科学を探究する8研究科・研究所において英語のみで修士・博士学位の取得できるコースを開設する。このため、国際公募により外国人教員を採用するとともに、日本人教員の海外研修を実施する。

多くの研究所を持つ本学の特色を活かし、研究所の多様な教員の協力を得て、少人数教育、フィールド実習など**国際競争力ある教育**を実施し、国際的人的ネットワークの構築を行う。

**ベトナム、エジプトおよび中国を受入重点国**として設定する。本学はベトナムにおいてアジア・プラットフォームを設置し、最先端の防災・環境プロジェクトを実施している。アフリカにおいては長いフィールドワークの伝統を持ち、現在はエジプト日本科学技術大学 (E-JUST) の設立に深く関与している。ベトナム、エジプトには拠点を設置し、留学生受入のための**共同利用拠点**とする。中国重点大学では平成20年度に任命した海外アドバイザーを通じて優れた学生の招致を行う。

**英語での学生選抜**という新しい試みとして、日本留学試験・当該国の統一試験・IELTSやTOEFLの活用、遠隔テレビ会議を利用した面接などの工夫を行う。この際、アジア・アフリカに広がる本学卒業生のネットワークを活用し、**国際的な留学生獲得網**を整備する。

**留学生受入環境の整備**として、秋期入学の導入、留学生宿舍の増設、英語に堪能な職員の採用・配置・教育、日本語日本文化教育の強化、生活アドバイザーの増員、日本人学生による支援サークルへの援助などを積極的に行う。またこれまでの実績を踏まえ卒業後のキャリア形成を意識した教育を行い、**日本で就職**を含めての指導を行う。

欧米の協定締結大学と連携し京都の特性を活かした「京都で学ぶアジア学と日本学」などを含む柔軟で多様な**短期交流プログラム**を実施する。**日本人学生の交換留学**を促進し、日本人学生の海外体験に資する国際交流プログラムを充実させる。

#### 2. K.U.PROFILEの実施体制

K.U.PROFILEは現在実施中の文部科学省の国際戦略本部強化学業と大いに関連するものであり、現在策定中の平成22年度からの**次期中期目標・中期計画**においても教育の国際化は本学の重点目標の一つである。K.U.PROFILEについては**総長を最高責任者**として**教育・学生・国際(教育)担当理事**等が実施責任者となる**全学体制**とする。K.U.PROFILEの取り組みについて意見を聞くために、外国人・日本人外部委員による**学外諮問委員会**を設置する。

#### 3. K.U.PROFILEの10年後の目標

K.U.PROFILEの実施により、外国人正規学生および海外協定締結大学からの受入学生を増加させ、平成32年度には本学の留学生受入れ数を3,200名、外国人教員比率10%程度とすることを旨とする。

K.U.PROFILEを遂行しこれらの目標を達成することによって、京都大学の教育は国際的により一層魅力あるものとなり、国際的な知の創造に貢献するとともに、我が国の国際的地位向上に大いに寄与することとなる。

国際化拠点の概念図(海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)

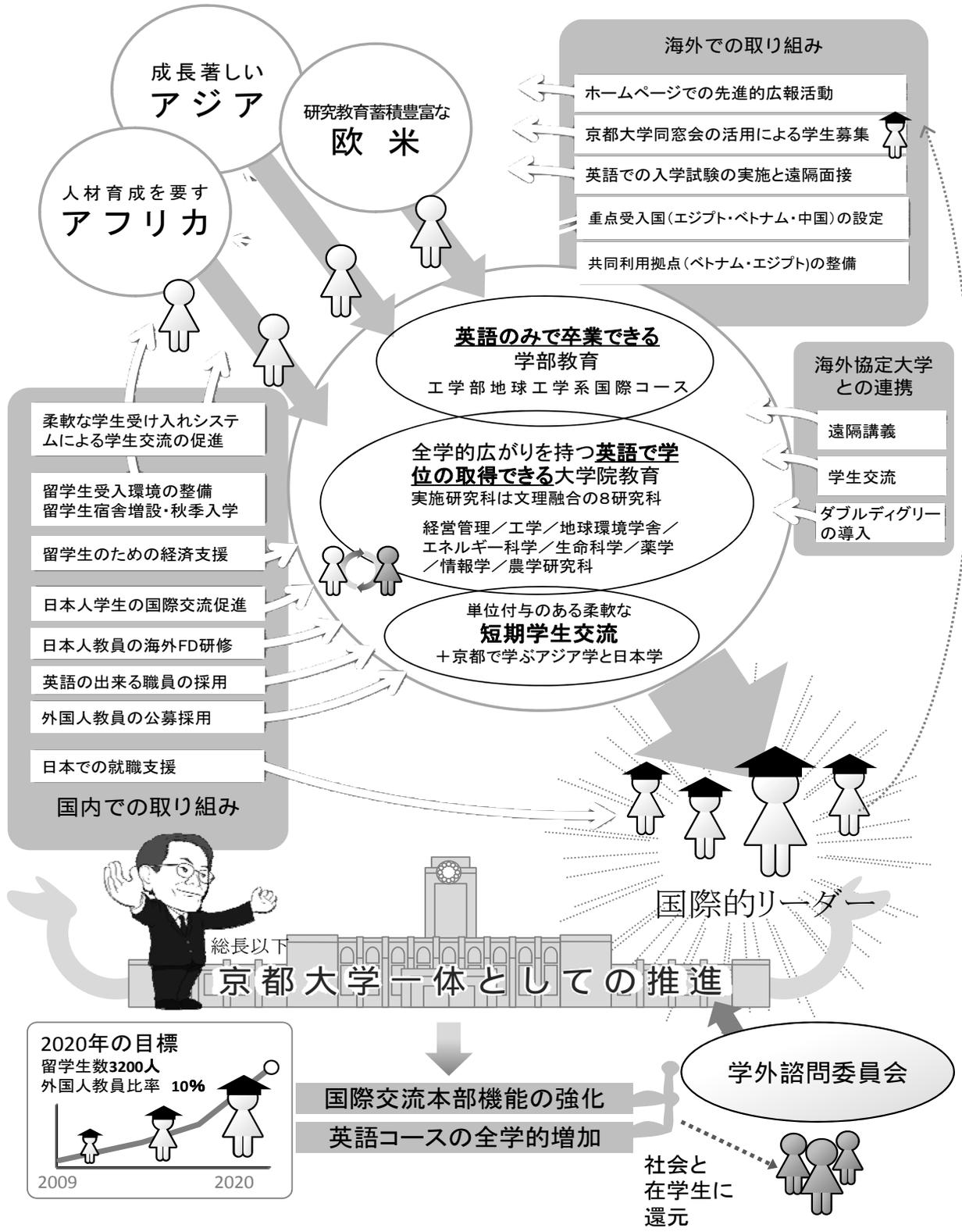


# K.U.PROFILE (ケーユープロフィール)

京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム

プロジェクトの意義:

世界を取り巻く現代的な課題に貢献できる、次世代リーダーの育成。



## 国際化拠点の概要

機 関 名 大 阪 大 学

### 〔国際化拠点の構想の概要〕

#### 1) 英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置

①**人間科学コース**を人間科学部に設置する(学士号授与:定員10名):本コースは激変する現代社会及び世界に貢献できる人材養成を目指すもので、人間と社会に関する諸科学の幅広い知識を習得できるカリキュラムを提供し、**実践的な問題解決力を備えた高度教養人の育成**に取り組む。実験やフィールドワークを含む少数精鋭のエリート・コースとする。

②**化学・生物ダブルメジャーコース**を理学部・工学部・基礎工学部共同で設置する(学士号授与:定員20名)。本コースは**化学と生物の融合分野で国際的に活躍できる人材養成**を目指す。**GCOE(生命環境化学グローバル教育研究拠点)**が中心となり、化学・生物分野について必要な専門基礎知識を全て取得できるように編成されたカリキュラムを提供し、今後の分野横断型研究・開発の第一線に立つ能力の養成に注力する。

③**国際物理特別コース**を大学院理学研究科に設置する(定員10名)。本コースは特殊装置を駆使する**大規模科学研究者が中心**となり、**国際共同研究や国際共同利用施設にて指導力を発揮しながら活躍できる人材養成**を目指す。高度基礎教育を重視した授業科目を提供する。特に他大学にはない高度な装置を実際に使用する学生実験を提供し、先端の実験遂行能力を養成する。

④**統合理学特別コース**を大学院理学研究科に設置する(定員10名)。本コースは広い学問的視野を持ち、**化学と生物の融合分野において国際的にトップレベルで活躍できる人材養成**を目指す。**大学院GP(インテグレート大学院理学教育)関係者が中心**となり、高度基礎教育から先端的トピックスまでの充実した授業科目を提供する。特に先端研究に近い高度な技術取得を目指す学生実験を提供し、真の実力養成に注力する。

いずれのコースにおいても留学生センター及び日本語日本文化教育センターが協力し日本語・日本文化教育を実施するとともに、日本における就職機会向上を図る。各コース全科目の詳しいシラバスを用意し、授業内容の透明化を図る。欧州ECTSの考え方に則り、学生の学修過程を厳格に管理し、それに基づく成績管理・評価、修了判定を行う。特に学部コースについては、基礎科目に関するテキストを全世界から収集厳選し、それにより学習内容の明確化を図る。また、GCOE等の研究活動を通して優秀な外国人教員を多数雇用し、新規英語コースの授業を日本人教員と連携して担当させる。

「**大阪大学インターナショナルカレッジ**」機構を創設し、コース関連教員を構成員とする機構会議を編成するとともに、アドミッション・学生管理・教務を専任で行う教職員を配置し、英語コース開設のノウハウの開発と効率的運営に取り組む。同機構に既設コースも加え、さらに将来新たな英語コースの追加へも、障壁を除去し迅速に対応できる体制を創出する。

#### 2) 留学生受入れのための環境整備

##### ①「国際教育交流研究センター」の設置

現留学生センターを発展的に改組し、国際教育交流に関する研究をも併せて行う「国際教育交流研究センター」とする。企画室を置くほか、チーム制を導入し、**短プロ開発研究、日本語教育研究、交流・アドバイジング**研究それぞれのチームを設ける。必要に応じて各チーム間で相互支援を可能とする。留学生増加に対応できるよう日本語教育、交流・生活指導、アドバイス等の活動強化とともに、**全学的短期受入・派遣プログラムの企画並びに部局プログラムの企画・推進・支援**に重点的に取り組み、**全学で毎年数十名以上の受入れ増**を図れるよう新規プログラムの開発を目指す。

②「**サポートオフィス**」を拡充・強化:既設のサポートオフィスを国際教育交流研究センター併設とし、職員に加えて教員を配置し、留学生の飛躍的増加に対応できるよう、その機能、すなわち**ビザ取得業務支援、宿舍の斡旋、留学生のケア、キャリア形成(就職)支援等の拡充・強化**に取り組む。

##### ③上海教育研究センターの新設並びに既設海外拠点の海外大学共同利用事務所化

既設のサンフランシスコ教育研究センター(管轄:北米地域)、グローニンゲン教育研究センター(欧州諸国)、バンコク教育研究センター(タイ・ベトナムを始めとする東南アジア諸国)並びに平成21年10月をめどに設置予定の上海教育研究センター(中国)により、留学生リクルート活動を推進する。英語コースの学生だけでなく、短期留学等大阪大学が提供するあらゆる外国人学生対象教育プログラムのプロモーションを行う。アドバンスド・プレイズメント等の導入検討、「日本留学試験」等の活用、遠隔会議システムによる面談等を実施し、渡日前アドミッションへの支援体制をとる。

併せて、**サンフランシスコ拠点並びにグローニンゲン拠点を海外大学共同利用事務所化**し、日本の大学全体の留学生受入れ促進に向けた情報発信やワンストップサービス業務の支援に当たることを構想する。

#### 3) 達成目標

①**英語コース**、②**短期受入プログラム**による留学生受入れに加え、③**海外におけるリクルート活動及び学内の国際化推進活動へ積極的に取り組む**ことにより既存カリキュラムへの学部正規留学生を全学で毎年10名の増加を見込む。④**GCOE等の国際拠点活動とも強力に連携し、特に学部短期留学生受入プログラムの魅力度を高める**ことにより、同短プロ参加者の3%が再度大阪大学の大学院に入学することを見込む。以上により、**平成20年度に1,385名であった留学生数を、平成22年度末で約1,500名、平成25年度末で約2,000名、平成32年度末で3,000名を達成することを目標**とする。

外国人教員に関しては本事業による新規雇用を含め**平成32年度で7%**を目標とする。

#### 4) 国際化拠点の運営体制

本部役員の下に置かれた**国際交流室のもとに運営委員会を組織**し国際化拠点整備事業の実施に当たる。留学生受入れで世界的に実績のある**海外の大学の外国人外部委員を含む評価委員会を設置**し、取組の進展状況についての評価・助言を得る。

国際化拠点の概念図(海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)

## 国際化拠点概念図

米国

EU諸国

タイ・ベトナム

中国

### 大阪大学海外教育研究センター

#### ミッション

- プログラムプロモーション
- 渡日前アドミッション支援
- グローバルネットワーク構築

サンフランシスコ  
センター【既設】

グローニンゲン  
センター【既設】

バンコクセンター  
【既設】

上海センター  
【新設】

海外大学共同利用事務所化

## 英語で学位を取得できるコースの新設

### インターナショナルカレッジ機構

【新設】

#### 学部

- ◆人間科学コース  
(人間科学部; 10) (高度教養・実践力養成)
- ◆化学・生物ダブルメジャーコース  
(理学部・工学部・基礎工学部; 20) (分野横断型基礎学力養成)

#### 大学院

- ◆国際物理特別コース  
(理学研究科; 10) (大規模科学研究遂行力養成)
- ◆統合理学特別コース  
(理学研究科; 10) (化学・生物融合分野研究力養成)

【既存】

- ◆フロンティアバイオテクノロジー英語特別コース
- ◆エンジニアリングサイエンス英語特別コース
- ◆船舶海洋工学英語特別コース
- ◆量子エンジニアリングデザイン研究特別プログラム

+

機構会議・事務局・専任教員  
アドミッション・教務・学生管理

短期留学受入プログラム

短期留学派遣プログラム

## 受入環境の整備

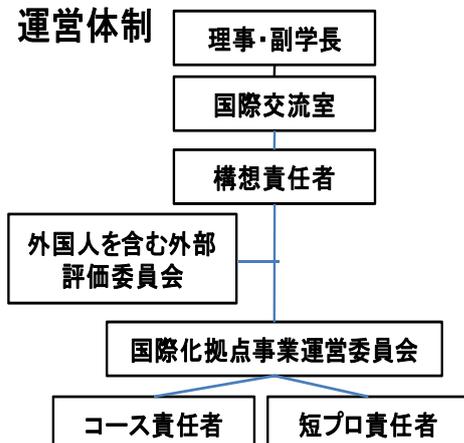
### 国際教育交流研究センター

- ◆企画室
  - ◆短プロ開発研究チーム
  - ◆日本語教育研究チーム
  - ◆交流アドバイザー研究チーム
  - ◆サポートオフィス
- 留学生センターを改組・拡充  
プログラム開発・支援
- ビザ取得支援
  - 留学生ケア
  - 宿舍斡旋
  - キャリア形成(就職)支援

学部・大学院・研究センター等  
既設カリキュラム

日本語日本文化教育センター

## 運営体制



### 英語コース

- ◆学部新設: 30名
- ◆大学院新設: 20名

◆大学院既設: 26名  
平成32年 約300名増

### 短期留学受入プログラム

OUSSEP/MAPLE  
FrontierLab@OsakaU  
Erasmus Mundus

順次開発・提供  
約800名増

留学生数: 1385(H20)→1500(H22)  
→2000(H25)→3000(H32)

外国人教員: 7%(H32)

約1600人増 3000人達成

学部生入学者増

約300名増

短プロ参加者の  
大学院への再入学

約200名増

## 国際化拠点の概要

機 関 名 九州大学

### 【国際化拠点の構想の概要】

#### 構想の背景と理念：世界的研究・教育拠点を目指して

九州大学は1911年に創設され、教員(定員内)2,224人、職員2,607人、学生18,647(うち留学生1,292人)を擁し、毎年度、修士約2,000件、博士約570件の学位を授与するとともに、科学研究費補助金約1,500件のほか多くの競争的研究資金を獲得するなど、高い教育研究水準と実績を有している。本学は「人間性の原則」「社会性の原則」「国際性の原則」「専門性の原則」の教育理念に則り教育を推進するとともに、地理的・歴史的な特性を活かし**アジア重視戦略**を展開している。特に、グローバルCOEプログラム等を通じて、国際共同研究や国内外の優れた若い人材の育成に取り組んでいる。

知識基盤社会がグローバルに進展し、経済・産業も地球規模での展開が当然に要請される時代となり、国境を越えた学生・教員・研究者の流動性が高まる中で、国際競争力の向上が我が国の将来を決定付ける課題となっている。このため、本学は平成23年の創立100周年を機に、九州に世界の研究者と学生が集約する魅力ある拠点を創出するべく、次期中期計画に一層の留学生交流の拡大と外国人教員・研究者の受入増などを盛り込み、今後5年間で留学生の入口から出口までの一貫した国際化拠点整備を行い、世界に開かれた教育研究環境を構築する。その成果の上に平成32年度までに、全学部横断的に英語による教養教育を行う**国際教養学部**(仮称)を創設し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学を目指す。

#### 国際化拠点整備事業による取組

##### ①人材育成の理念と実現方法：国際キャンパスの構築を目指して

- 留学生が本学の特色ある優れた専門科目の修得だけでなく、日本文化理解など魅力ある教養科目の修得が可能なカリキュラムを設計する。これにより、真の日本理解に基づき、国内外の産業界、国際機関、教育・研究機関等で活躍できる国際的な人材を育成する。
- 産業界や国際機関等で活躍する外部有識者から成る「**国際化外部有識者委員会**」を設置し、国内外で活躍が期待される留学生像を諮問し本学の教育に反映させる。
- 本学学生による「**国際化学生委員会**」を設置し留学生と日本人学生との交流を促進するとともに、異文化理解や外国語でのコミュニケーション力を強化するプログラムの充実、交換留学や海外留学制度の拡充により、日本人学生を含めたキャンパスの国際性を向上させる。

##### ②優秀な留学生の獲得：九州大学独自の国際ネットワークの活用

- アジア6か国(中国・韓国・台湾・ベトナム・タイ・インドネシア)にオーストラリアとエジプトを加えた**受入重点国**を設定し、本学が有する海外オフィスの整備・強化により、留学希望者へのプロモーション活動、優秀な学生の発掘、書類審査や面接等により厳正な選抜試験を現地で実施する。また、ベトナム、エジプト等を本事業の海外大学共同利用事務所とし、他大学とも協力して我が国への留学の促進・支援を行う。
- 国際的に活躍する本学の「スター研究者」から成る「**国際化100人委員会**」を設置し、研究者個人のネットワークを通じて、海外有力大学の教授からの推薦などにより、全世界から優秀な留学生を獲得する。
- 優秀な学生を継続的に受入れ手厚い教育を行うことにより、留学生受入数の目標として、平成25年度までに2,300人(1,000人増)以上、平成32年度には現在の3倍の3,900人に拡大する。

##### ③国際水準の教育体制の整備：英語コースの新設・拡充と教員の国際化

- 英語授業のみで学位が取得できるコースとして、**学士課程では農学部と工学部で新設**するとともに、**大学院課程(学府)では全学府で開設**する。学部英語コースは全学的な国際教養学部(仮称)に発展させ、留学生と日本人学生が共に高度な教養を学ぶコースにする。
- 外国人教員については、本学独自の「**Distinguished Professor(主幹教授)制度**」による国際的に著名な教授の招聘などにより、大幅な増員を行う。
- 日本人教員の国際化のために、国や研究支援機関の若手研究者海外派遣事業等を活用して教員を海外へ派遣し、海外の大学での教育手法や授業スキルをFD等により学内に波及させる取組を実施する。

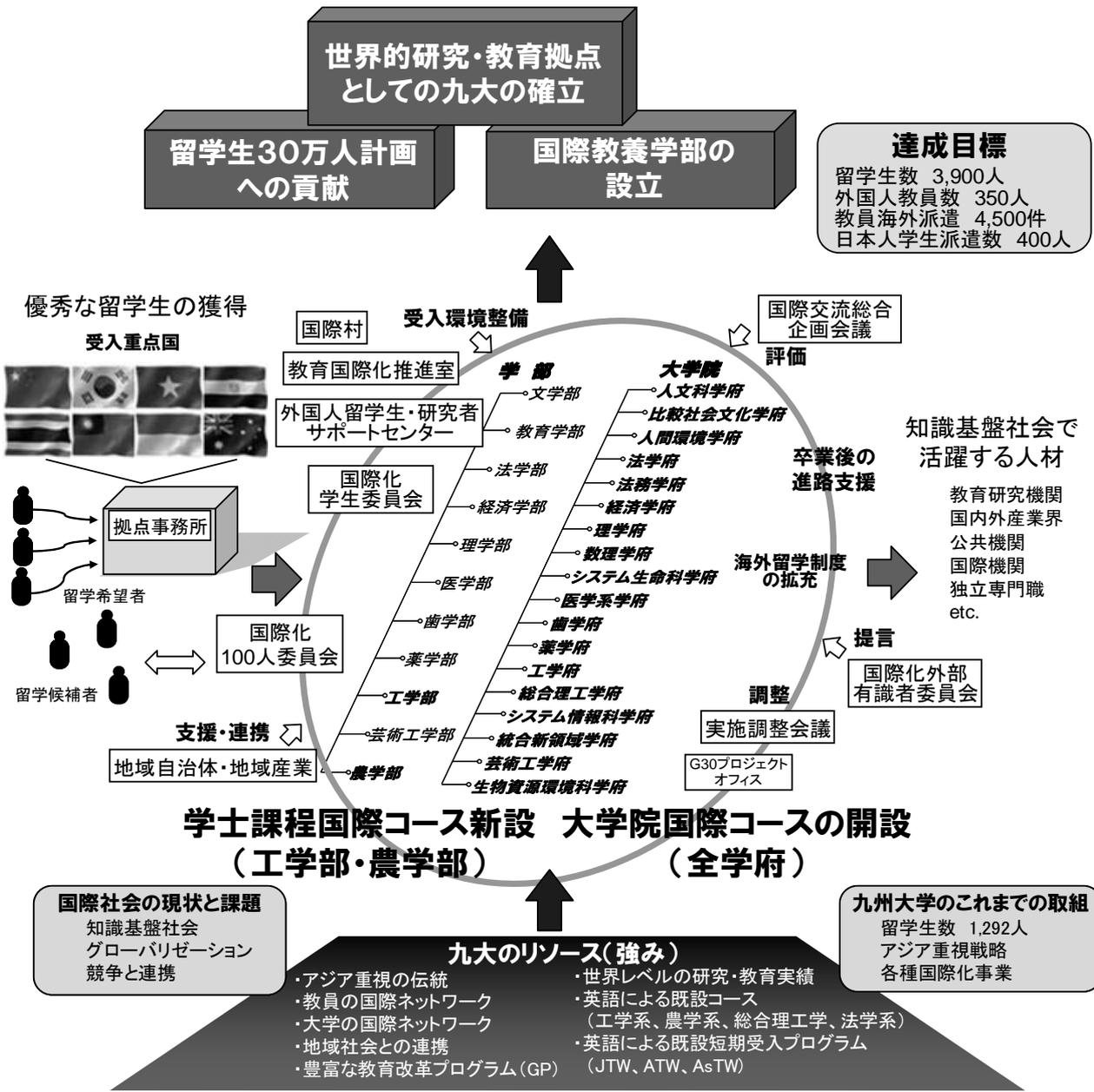
##### ④留学生受入環境の整備：大学と地域が一体となった支援の強化

- 渡日後の留学生に対しては、日本語教育を行うとともに、福岡県・福岡市など地域の自治体と定期的な連絡・協議を行い、地域の企業や留学生支援組織との連携を強化して、安全・安心な学業生活を支援する。
- 統合移転が進む伊都キャンパスに留学生と日本人学生の混住宿舎などを「**国際村**」として整備し、大学と地域が一体となった受入環境を構築する。
- 「G30プロジェクトオフィス」を設け、教員、事務職員、部局の枠を超えた全学実施体制を整備する。

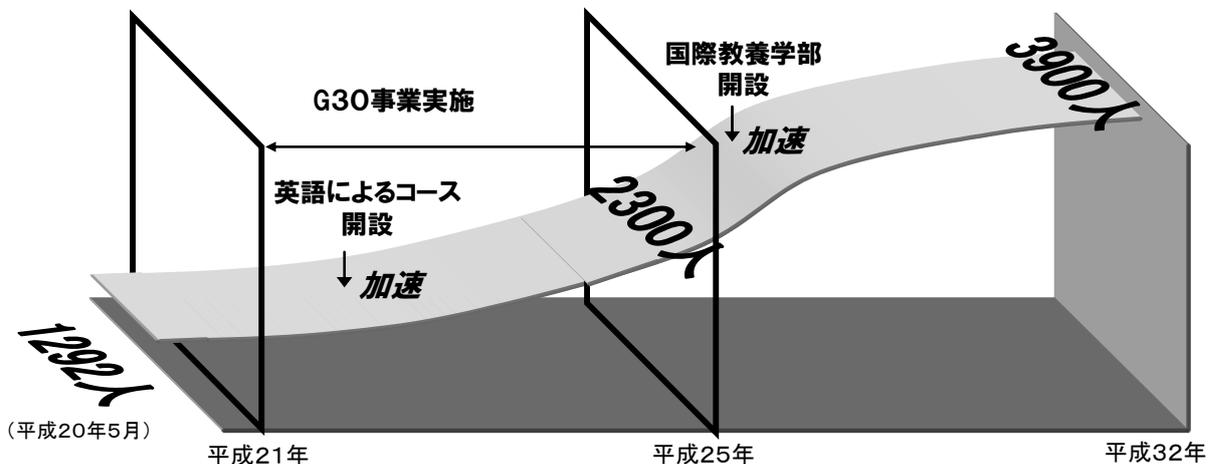
##### ⑤卒業後の進路支援：学内外の連携による実効性ある出口支援

- 本学の海外オフィスや留学生同窓会組織を通じた就職支援を行う。
- 「**国際化外部有識者委員会**」による国内外での就職広報活動を展開する。
- 「**国際化100人委員会**」による企業への就職支援や大学・研究機関の研究者ポストへの斡旋を行う。福岡県・福岡市など九州各県の自治体や地元企業との協力による就職支援を行う。

[国際化拠点の構想の概要]



**留学生拡大のシミュレーション**



## 国際化拠点の概要

機 関 名 慶 應 義 塾 大 学

### [国際化拠点の構想の概要]

- **本構想の基本的な考え方** 明治23(1890)年、慶應義塾は大学部設置にあたり、当時のハーバード大学エリオット総長に推薦を依頼し、最初の学科長に3名の米国人教授を任命した。それ以来、慶應義塾は一貫して世界水準における教育・研究・医療の実践を目標とし、国際化のための諸活動は常に大学全体の活動の核となってきた。創立150年を超えたいま、そうした伝統は「オープンでグローバルな学塾」の実現という基本方針として受け継がれているが、グローバル化の急激な進展のなかで変わりゆく人類社会を多方面で指導できる人材、とりわけ外国人留学生・卒業生を多数輩出していくことは慶應義塾の歴史的任務であると考えている。本申請を慶應義塾が国際社会において真に評価され尊敬される高等教育機関に飛躍する新たなチャンスと捉えるとともに、慶應義塾が日本の大学全体の国際化の牽引車の一つとなり得る機会と捉えている。その概略は以下の通りである。
- **英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置** 英語のみで学位が取得可能なコースを「環境情報学部」(1学年15名程度×4学年)、「経済学研究科」(1学年10名程度×2学年)、「システムデザイン・マネジメント研究科(SDM)」(1学年15名程度×2学年)において計3コース新たに導入する。環境情報学部は学際性と国際性の融合を追求してきた湘南藤沢キャンパス、経済学研究科は伝統的な三田キャンパス、SDMは最先端分野の先導と社会人への開放を理念とする日吉キャンパス新校舎にそれぞれ位置し、特色ある教育を担う3つの学部・研究科が慶應義塾大学全体の国際化に大きな役割を果たそうとするものである。これら新設コースに共通する点は、その教育内容が国際的に高く評価されるように設計・組織されていることであり、英語で提供されているからというよりも、何よりも提供される講義・授業等の水準が国際的に見てトップクラスだからこそ世界各地から優秀な学生を引きつけることができるという考え方である。
- **留学生受け入れのための環境整備** 慶應義塾は特定地域に偏しない全方位的国際交流を基本方針としてきたが、本申請にあたってはとくに、1. これまで慶應義塾が相対的に強かった地域(欧米)からの留学生の受け入れを一段と増加させ、2. 反対に、国内他大学に比して一層の強化が必要と思われてきた地域(中国)からの留学生数を増やるとともに、3. 日本の他大学とも共通してその重要性に比してきわめて弱い地域(中東、南米)からの留学生を新規開拓しようとするものである。具体的には、1. 米国、2. アラブ首長国連邦、3. ブラジル、4. 英国、5. 中国の5カ国を受け入れ重点国として設定し、適切な広報、渡日前選考、宿舍・奨学金の支援等の受け入れに必要な諸業務を遂行する。
- **拠点大学の国際化** 本事業遂行のための支援を行う職員等の拡充は急務である。即戦力の語学堪能な職員等の配置のみならず、国際業務に対応できる職員を中・長期的に育成する制度を実務に即して開発する。海外の大学院に職員を毎年派遣し、プロフェッショナルとしての能力開発を行い、学内の職員のグローバル対応、多様化を目指す。あるいは、海外の交流パートナー大学等と職員の交換インターンシップ・プログラムなどを開発し、教育を支援する職員においても国際化を実施する。学則等の主要公文書も、一括して英訳する体制を着実に構築していく。教員についても、英語での授業数の増加を支えるために、より積極的な外国人教員の招聘・採用や、英語での授業実施のためのFD等を逐次導入する。
- **海外における留学生受け入れのための海外大学共同利用事務所の整備**
  - ①米国(ニューヨーク) 米国には日本の大学の拠点等が多数存在するが、東海岸地域はきわめて少ない。とくに近年、米国全土の名門大学の多くが学生の海外留学を必須の学習体験と見なすようになってきているほか、日本語に堪能な日本への留学(とくに正規留学)希望者が着実に増加しているが、現実には、日本への留学者数はきわめて少ない。そうした状況の下、米国全土からの日本への多様な留学(短期、長期、日本語学習等)を促進するための日本の大学共同の事務所を慶應義塾の国際拠点として位置づけられている「慶應義塾ニューヨーク学院」内に平成21(2009)年度に設置する。
  - ②ブラジル(サンパウロ) いわゆる新興諸国の中でも躍進著しいブラジルは、日本との特別の歴史的関係にもかかわらず、日本の大学としての交流がきわめて手薄である。こうした事態を日本の大学が共同して抜本的に改善すべく、サンパウロ大学内に平成24(2012)年に拠点を設置する。ニューヨーク学院の場合とは異なり、こちらは慶應義塾にとっても新規の国際拠点となるため、3年間の十分な実地調査等を重ねた後に開設する。慶應義塾は、同国への「移民の父」と言われている水野龍が福澤諭吉門下生であったことを別としても、サンパウロ大学との法学・医学・医療等の分野における30年以上の交流実績をもっており、現地に活躍する卒業生の多大な支援も期待できる。
- **達成目標** 質的に異なる優秀な留学生の着実な増加を実現するため、学部、大学院、短期留学の3種に分けて異なる戦略をとる。学部正規生については毎年着実に50人の増加で平成25年度末に550人(現状比約80%増)、大学院正規生(修士・博士)については急速な増加を予測して毎年着実に100人の増加で平成25年度末に800人(同約100%増)、各種短期留学生についても交換留学の拡大、日本語プログラムの多様化と拡充等による急速な増加を見込んで毎年着実に100人の増加で平成25年度末に700人(同約250%増)を目標とする。以上で平成25年度末で計2050人(同約100%増)となる。その後平成32年度末までの増加は諸種の要因により予測が容易ではないが、同様の予測により合計4000人(留学生比率10.4%)の達成を目標とする。外国人教員数は、各種の新規プログラム対応の有期教員の着実な増加を考え、平成25年度末に650人(全教員に占める比率9.6%)、平成32年度末に800人(同11.7%)の達成を目標とする。大学間交流協定に基づく交換留学は平成25年度末で受け入れ・派遣合計で1090人(現状比約150%増)、平成32年度末で1400人(同約250%増)を目標とする。日本人教員の海外教育活動も各種教育プログラムの企画、運営、実施にかかわり着実に増加させる。

国際化拠点の概念図 (海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)



留学生受け入れのための多様な方策(人数は平成32年度末の目標数)



大学の国際化へむけた総合的な施策

- 構想の組織的実施体制
- 事務体制の国際化
- 評価体制の構築
- 国際的な教員の支援
- 9月入学などの国際標準化
- 日本人学生の海外派遣

留学生の受け入れのための環境整備、受け入れ・支援の計画

- 渡日前入学選考
- 宿舍・奨学金
- 日本文化の学習機会提供
- 就職支援、インターンシップ

英語だけで学位取得可能な3つのプログラムを新設

- 環境情報学部
- 経済学研究科
- システムデザイン・マネジメント研究科

## 国際化拠点の概要

機 関 名 上 智 大 学

### 国際化拠点の構想の概要]「グローバル化対応型人材育成のための国際化拠点形成の構想」

本学はキリスト教ヒューマニズムの精神に基づき、「世界の人々と共に歩む」(Men and Women for Others, with Others)ことを教育の精神に掲げ、その実現のために「国際性」を重視し、様々な取組を先駆的に実践してきた。こうした実績に加え、近年のグローバル化のもとで、本学にも、我が国の大学の国際化をリードしようような新たな戦略がさらに求められている。そこで、本学では理事会が平成13年に決定した長期発展計画「グランド・レイアウト」において、国際的評価を受ける高等教育機関として成長し、国際交流の拠点としての機能を強化する目標を打ち出した。さらに、本年3月には、大学全体のグローバル・コンピテンシー(学問分野の枠を超え、地球規模の問題に対応できるグローバル化対応能力)の向上を核とする教育・研究の国際化推進策を策定した。

本構想は、本学の強みを活かした特色あるプログラムを新・増設することで、国内外から質の高い人材を引き寄せ、全学の学生が多様な留学生と切磋琢磨する環境を創出し、かつ日本人学生の海外留学を推進することで、今日のグローバルな国際社会で活躍できる人材を育成する基盤をさらに強化することを目的とする。取組実施にあたっては、優れた外国人教員の確保、少人数教育等を通じて国際的に見て魅力ある教育の質の確保を何よりも重視するものとする。

そのための具体策としては、まず学長の強いリーダーシップのもとに、国際戦略推進機構を新設し、グローバル・コンピテンシーを高めるための長期戦略や諸施策の企画・立案、総合調整さらには国際広報にまつわる機能を集中的に担わせる。これにより、本学の国際化の継続的進展を図る。その上で、国外からの留学生受入人数を平成32年度末までに現在の1,000人から2,600人以上に増加させることを目標に、新たな英語コースの設置及び留学生受入環境の整備等の支援体制を大幅に拡充する。一方、日本人学生のグローバル・コンピテンシーを高めるため、語学(特に英語)教育をより一層強化するとともに、多種多様な海外留学プログラムを新設・拡充して長期・短期の海外留学者数を平成32年度末までに現在の400人へと大幅に増加させる。これらの取組を含め、国内外で以下に示す多様な取組を実施する。

国内で実施する取組としては第一に、我が国が強みとし、世界的に需要が高まっている環境理工学の分野で国際的に競争力のある教育プログラムを英語で提供し、海外から有望な理工系留学生の呼び込みを図る。このため学部課程では、理工学部<sup>1</sup>に英語のみで学位が取得できるコースを、大学院課程では地球環境学研究科に英語コースを設置する。このうち大学院のコースでは、環境理工学とともに、環境問題の社会的側面や開発・貧困との連関についても学べるように配慮し、今日の国際社会が直面する問題に直接貢献できる人材を育成しようとするプログラムとする。第二に、英語による教育課程の提供を先駆的に行って成果を挙げてきた国際教養学部(および大学院グローバル社会専攻)の体制を強化するとともに、各学部において留学生の受入れ数値目標を設定し、優れた外国人留学生(正規生)を確実に獲得する。第三に、主に日本語で授業を行っている学部学科・研究科でも、英語による授業科目を現在の250科目から350科目程度に増やす。これにより留学生が国際教養学部や新設の英語コース以外の授業も選択しやすいうようにし、既存・新設の英語コースの学生にとどまらず、全学の学生が留学生と共に競い、相互に刺激を与えつつ学びうる環境を作り出す。第四に、日本語教育センターを開設し、日本語で学ぶ留学生の増員を図るとともに、英語で学ぶ留学生に対しても日本語教育の更なる充実を図る。第五に、交換留学生増を図る他、1960年代から始まり、現在、年一回開講している日本・アジア研究をテーマとする英語による夏期講座(サマーセッション)を複数回開講し、短期留学生の受入人数を拡大する。さらに、科目等履修生や外国人研修生の柔軟な受入れ、協定大学等からの依頼に応じたオンデマンド講座の提供などを通じ、留学生受入形態の多様化を図る。第六に、留学生受入れのための環境整備については、マルチリンガルな相談体制、奨学金の整備、就職支援等の面で格段の充実を図っていく他、1,000人収容規模の宿舎を建設する。

他方、海外での取組としては、4つの国・地域を留学生受入重点国とする。すなわち、アメリカ合衆国、ルクセンブルグを拠点とするEU諸国、メキシコを拠点とする中南米、及びカンボジアを拠点とするインドシナ4ヶ国に海外拠点を設置し、質の高い留学生の募集・獲得に努める。このうち中南米、インドシナ4ヶ国については本学のもつカトリックの国際的ネットワークを活かし、イエズス会高校等から留学生を獲得する。中国・韓国については日本語や英語コースをもつ高校と提携し、リクルート活動を積極的に行うことを通じて、これらの国からの本学への留学生数を増加させる。ルクセンブルグ、カンボジアの2つの拠点には大学共同利用事務所を併設し、日本の各大学への留学の窓口としての役割を果たしていく。

国際化拠点の概念図(海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)

長期発展計画  
「グランド・レイアウト」

建学の精神  
「キリスト教ヒューマニズム」

21世紀の  
「上智大学づくり」

教育目標 Men and Women for Others, with Others

GLOBAL COMPETENCY(グローバル化対応能力)を備えた人材育成

【外国人留学生受入を2020年迄に2,600人に】

【日本人学生の海外留学を2020年迄に1,000人に】

- ①海外でのリクルーティング ②渡日前選考
- ③英語による学位取得コースの多様化
- ④留学生本位の強力な支援体制

- ①交換留学協定校の増加
- ②海外留学奨励費の支給
- ③指定校留学制度の創設 ④英語教育の改革

【日本留学を促進する海外における取組】

( )内は拠点事務所開設年度

東アジア  
[中国・韓国等]  
海外版  
高大連携推進

中東  
カイロに拠点設置済

【受入重点国】

◎=大学共同利用事務所併設

<アメリカ合衆国>  
ジョージタウン大学  
を拠点に全米でリ  
クルート活動展開  
  
イエズス会高校と  
の高大連携推進  
(2010年度)

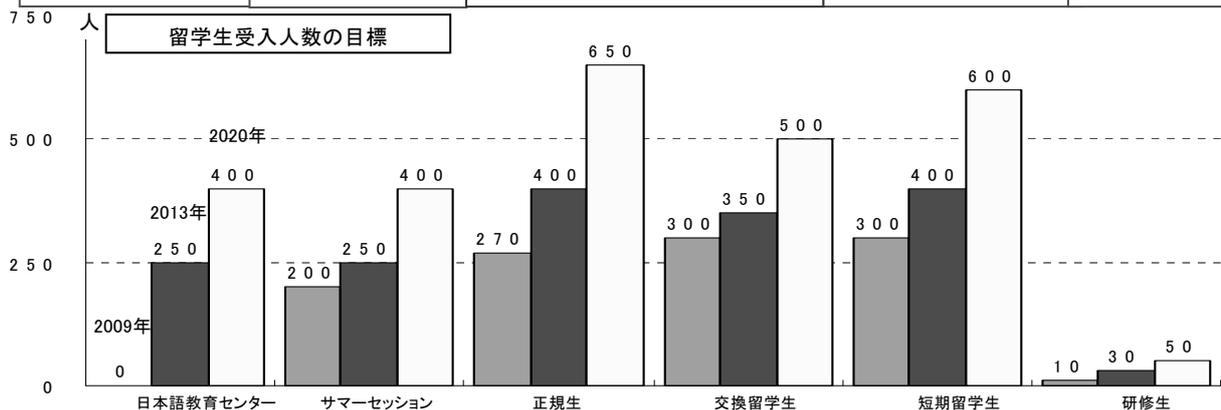
<メキシコを拠点  
とする中南米>  
メキシコ国立自治  
大学に拠点設置  
  
イエズス会高校と  
の高大連携推進  
(2011年度)

◎<ルクセンブルグを  
拠点とするEU諸国>  
  
日本留学情報の  
発信及び短期  
留学生の誘致  
(2010年度)

◎<カンボジアを拠点  
としたインドシナ4ヶ国>  
  
現地教育の提供及び  
ベトナム・ラオス・タイか  
らの留学生誘致  
  
(1996年度  
アジア人材養成研究セ  
ンター開設)

【留学生増に対応する国内における取組】

日本語教育センター	サマーセッション	正規生	交換・短期留学生	研修生
日本語教育を統括するセンターを新設 多様なプログラムを提供	英語による日本・アジア研究の教育プログラム → 年1回から複数回開講へ	1) 英語コース(環境系)新設 ①理工学部 ②地球環境学研究科 2) 各学部の外国人留学生受入に数値目標を設定 3) 教職員の増強	1) 協定校増加 2) 英語で授業を行う科目増設	オンデマンドによる講座開設(ビジネス科目等)



留学生支援体制

入学

宿舎整備  
留学生・日本人共住寮建設  
1,000人収容

奨学金  
総額1億円規模を給付

留学生支援センター  
マルチリンガル(英・中・韓)相談体制、就学支援、同窓会機能強化

就職支援  
インターシップ、相談・情報提供機能充実、卒業支援

卒業

全学推進・評価体制

推進体制

学長

国際戦略推進機構

学部・研究科  
事務局

理事長

(学外)教育研究諮問会議  
(学内)長期計画企画拡大会議

評価体制

## 国際化拠点の概要

機 関 名	明治大学
<p><b>[国際化拠点構想の概要]</b>            本構想は、戦前から有数の留学生受入れ大学であった本学が、一層の研究・教育の高度化を図り、世界の安定的発展を持続させるため、国際社会と共に生き、国際社会に貢献し、世界中の人々が本学に集う「知のグローバルコモン」を確立する。平成32年度までに4000人の留学生を受入れ、1500人の学生を世界に送り出す。本構想を「グローバルコモン・プログラム」と名付け、世界トップレベルの大学を目指す。</p>	
<p><b>グローバルコモン・プログラムー国際化拠点構想ーの概要</b></p>	
<p><b>1. 海外における留学を促進するための取組</b></p>	
トータル・ソリューション・モデルの確立	明治大学は、(財)アジア学生文化協会(ABK)、(株)JTB法人東京、(株)ベネッセコーポレーションと <b>国際教育パートナーズ</b> を結成し、海外募集→入学→就職までの一貫した <b>トータル・ソリューション・モデル</b> を確立する。
海外大学共同利用事務所の設置	<b>モスクワ(日本センターと連携)</b> での設置に加え、JTB海外支店網の活用により持続性・将来拡張性・共同利用性に優れた <b>海外拠点(日本留学センター)</b> を整備する(シドニー、ニューヨーク、パリ等)。これらの事務所では、ワンストップサービスを <b>日本の大学全体に提供</b> する。
留学促進共同プラットフォームの構築、渡日前入学許可の推進	ベネッセ、ABKとの連携で日本の多くの大学に汎用性のある <b>Web出願システム</b> を開発・公開し、 <b>日本留学ポータルサイト</b> の充実や <b>海外拠点での面接</b> を実施し、 <b>渡日前入学許可</b> を推進する。
エントリーサポートデスクの設置	渡日時の出迎え、入学時のビザ、宿舎、オリエンテーション、諸手続の支援を一括して専門に行う <b>エントリーサポートデスク</b> を設置する。
<p><b>2. 国内における留学生受入れのための取組</b></p>	
英語コースの拡充	<b>大学院</b> ①GCOE先端数理科学インスティテュートPh.Dプログラム(既設) ②経営学研究科英語コース(新設) ③ガバナンス研究科英語コース(新設) <b>学部</b> 国際日本学部国際日本学科英語コース(新設)
質の保証、外国人教員比率の上昇	教材開発、FD推進、国際認証取得検討などで英語コースの質を保障する。 <b>外国人教員比率を上昇させ(10%目標)</b> 、外国で学位を取得した研究者の雇用も促進する。
多様な日本語レベルへの対応	日本語教育センターがABKとの連携のもとに、 <b>日本語初級者から上級者、ビジネス日本語、学術日本語までカバーするカリキュラム</b> を構築する。
クールジャパン科目群の設置	「 <b>日本を学ぶなら明治!</b> 」をキャッチコピーとし、日本の文化・社会・技術等の豊富な蓄積と経験を「 <b>クールジャパン科目群</b> 」として <b>100科目設置</b> する。
全学生のモビリティを高める施策	大学院・学部での単位互換を拡充し、 <b>大学間交流協定校を250校</b> に増やし、新たな <b>教育連携プログラム</b> や海外大学との <b>ダブルディグリープログラム</b> を開発して日本人学生を含む <b>全学生のモビリティを高める</b> 。
教育の質保証を促進	国際的通用性のある <b>厳格なGPAやシラバスの詳細化</b> を実施し、留学生の <b>在籍管理システム</b> を構築し、 <b>教員相互の授業チェック</b> などを実施して教育の質保証を促進する。
就職・キャリア支援の拡充	留学生専任就職支援担当者の配置、国際人材専門コンサル導入、校友会(OB組織)と連携した <b>明治大学グローバル人材育成会議</b> を新設、留学生インターンシップの拡充等により <b>徹底した就職支援</b> を実施する。
<p><b>3. 大学の国際化、実施体制の強化</b></p>	
国際連携機構の設置	学長を機構長とする全学的な <b>国際連携機構(国際連携本部・国際教育センター・日本語教育センター)</b> を設置し、各学部・大学院 <b>国際交流委員会との連携を強化</b> し、全学体制で国際化を推進する。
運営体制の強化・外部評価体制の確立	国際連携の運営体制を強化・効率化する。外部の専門家を含む <b>評価体制</b> を確立し、国際連携の推進について <b>年度ごとに評価</b> する。
日本人教員及び職員の国際化とFD・SDの推進	制度の拡充により、 <b>日本人教員の海外における教育・研究活動を促進</b> する。『留学生対応ハンドブック』や国際化研修プログラムを開発し、 <b>レベル別に国際化FD・SDを実施</b> する。また、職員海外研修プログラムを拡充する。
学内情報の英語化	英語によるHPの充実、外国人教員のための学部便覧の英語化、 <b>バイリンガル職員の採用</b> 、全学生・教職員のための情報提供インターネット・システムである <b>Oh-o! Meijiの英語化</b> を実現する。



## 国際化拠点の概要

機 関 名 早 稲 田 大 学

### 〔国際化拠点の構想の概要〕

早稲田大学の国際化への取り組みは、創立以来「東西文明の調和」を目指した「地球市民の育成」を担うという建学の精神の下、清国留学生受入れを皮切りに百数十年にわたって、拡充的に継続されている。本学では2007年に125周年を迎えたことを機に、今後10年間の中長期計画として「Waseda Next 125」を策定した。この計画では**グローバル化を最優先課題**として位置づけ、「早稲田」から「WASEDA」へをスローガンとして、地球の至るところで異文化社会に溶け込み、地域に存在する様々な問題を解決するために行動し、その社会や日本、ひいては**人類社会全体に貢献できる人材**の育成を目指している。

これを成し遂げるべく、本学は「知の共創」の中核として、日本人学生・留学生が混在・融和する世界的なハブ機能を担い、また世界中が学びの場となる**グローバルキャンパス**を形成しつつある。具体的には、**留学生受入れ8,000名**（学部4,000名、大学院4,000名）の実現を掲げ（現在約3,000名）、また日本人学生も**在学中に一度は留学する教育カリキュラムの実現**（現在約1,500名）を到達目標の一つとしている。

国際化拠点整備事業に応募する「英語による授業のみで学位を取得できるコース」はその実現策の一環である。本学では1998年4月大学院アジア太平洋研究科が英語による学位プログラムを開始させ、現在では**1学部4研究科で実施**している。その経験とノウハウ、人的資源等を十分に活かして、新たに**政治経済学術院（政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科）、社会科学総合学術院（社会科学部、社会科学研究科）、理工学術院（基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、基幹理工学研究科、創造理工学研究科）の5学部・6研究科**において、英語による学位プログラムのコースを2010年9月入学から2012年9月入学までの時期に開始する。

各コースには本学でしか得られない世界レベルで質の高い、留学生にとって魅力的な英語によるカリキュラムを用意する。単なる日本語による授業の英語版ではなく、新たな挑戦的カリキュラムを構築することで、**世界レベルの教育の質を確保**する。内容的には、まず**政治経済学術院**の学部・大学院では日本やアジアにおける政治と経済の相互作用を踏まえて、新たな国際・国民・地域社会秩序の制度設計の方法を実践できる能力を確固とした政治経済学のカリキュラムで身につける。**社会科学総合学術院**の学部・大学院では、現代の日本を人文科学・社会科学・自然科学など様々な領域からの総合的研究の成果である現代日本学を中心に、環境・福祉・平和などイシューオリエンテッドなカリキュラムを提供する。また**理工学術院**の各学部・各大学院では、情報技術、環境技術、生命工学など日本が世界的に優位であり本学が得意とする分野を中心に、留学生がその分野の技術専門家として世界で活躍できる能力を養うカリキュラムを提供する。特に学部教育においては総合大学のメリットを活かし**文系・理系の相互乗り入れ教育**を展開して、より幅広い視野を育成するとともに、**エクスターンシップ**によって地域・企業等、直接日本を体験学習できるチャンスを用意する。また大学院教育においては**グローバルCOE等**の研究成果や教育経験を還元活用するとともに、海外連携大学において**短期研究留学**の機会も設ける。日本社会のより深い理解や日本における就職のために、日本語教育も重視し、**日本語教育と各専門領域とを連携**して質的充実を図る。また成績評価については2010年度から全学統一の**GPA制度**を導入する。

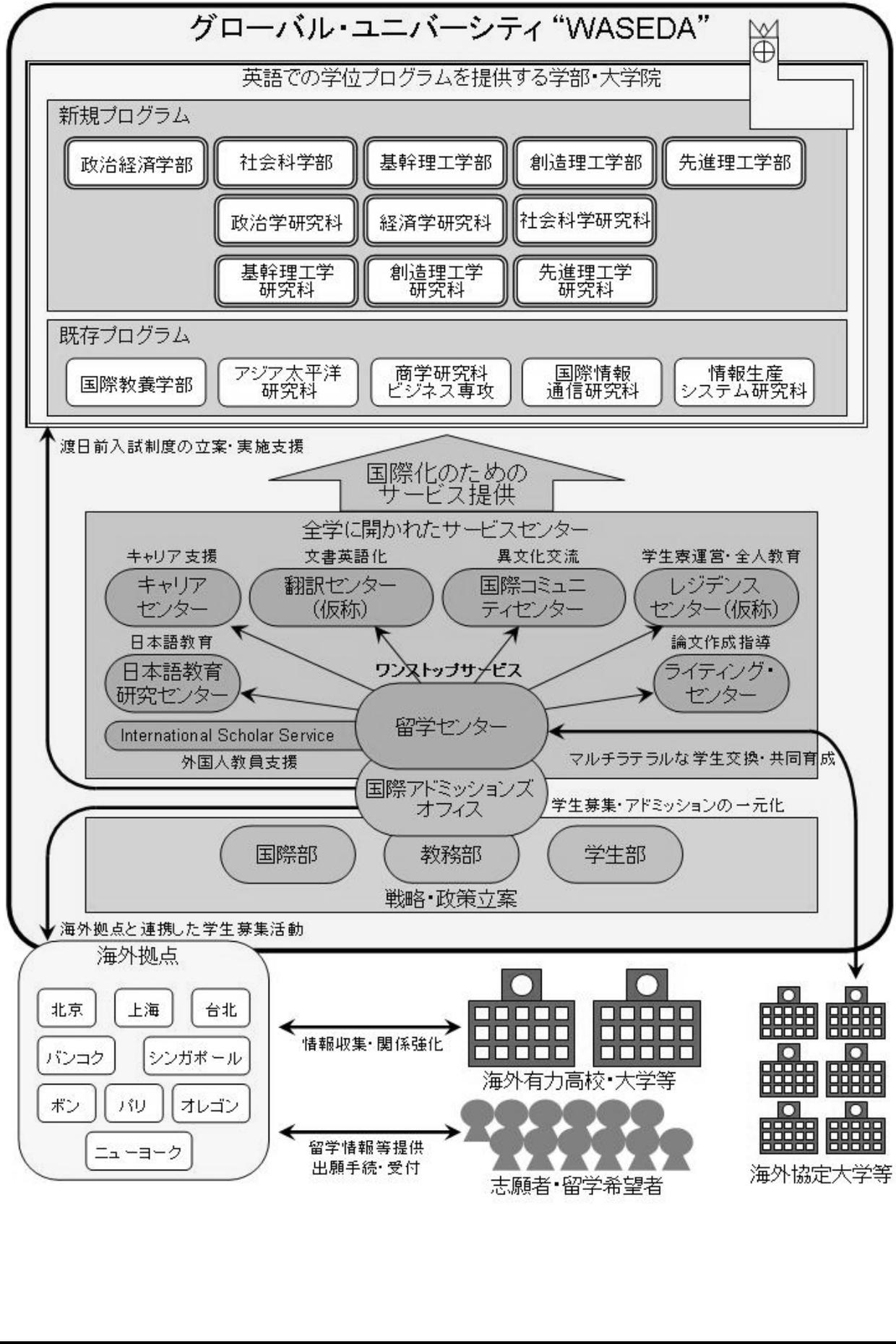
コース運営にあたっては留学生だけが特別クラスで授業を受けるような「出島」状態ではなく、日本人学生も積極的に受講させることで、**混在による相互理解と切磋琢磨**、国内学生の国際感覚養成を図る。またこれまで主力であった東アジアからの留学生（中国37%、韓国25%、台湾7%）に加えて、今後**学部は東南アジア、大学院は欧州地域を重点化**し、より多様な背景を持つ学生による**多文化融合的「るつぼ」**を形成する。

より質の高い授業を可能にするため、Waseda Next 125では**外国人教員比率20%**達成を掲げており、本構想では教員採用は**国際公募**で行い、日本人を採用する際にも英語による授業が可能であることを原則とする。またFDでは米国における**英語による授業のための研修**をさらに拡充し、現有教員の一層の戦力化を図る。6、7月を中心に**海外著名教員を集中講義に招聘**し、より質の高い授業を留学生・日本人学生に提供する。一方、英語教材の開発にあたっては**海外連携大学との共同開発**を進める。また、教育プログラムの効果を検討するため、学生による授業評価以外にも、分野ごとの**学科目委員会**を設置して定期的な内容検討と相互確認を行い、問題点や課題を改善することで、より質の高い教育を実現する。

留学生のワンストップサービスとして、入学前対応は**国際アドミッションズオフィス**（2009年6月開設予定）が、また、入学後対応は留学センターが一貫した支援を行なえるよう機能強化する。本学職員が常駐する海外9拠点では海外高校・大学との連携をさらに強化して、優秀な留学生を発掘するとともに、推薦を含む**渡日前入試**を原則とする入試制度を整備し、また**入学前確定の奨学金**を充実する。さらに勉学支援としてチューター制度の拡充の他、**ライティング・センター**を質・量ともに充実させるとともに、就職支援では日本での就職が可能なように情報提供からマッチングまできめ細かい対応を行なう体制を整える。大量の学内文書を迅速かつ均質に英訳するために**翻訳センター**（仮称）を設置する。こうした支援業務を支えるために、職員採用にあたっては英語能力を重要な要件とし、また**海外派遣研修**などの実施によって高度な専門能力と国際感覚を兼ね備えた職員を育成する。

本構想は総長のリーダーシップの下に、全学が連携するサポート体制を構築するが、同時に各学部・各大学院研究科が自主的に実施可能となる態勢を整える。改革推進体制は自己点検・評価システムと**第三者評価委員会**の評価結果に基づき、**英語学位コース連絡協議会**にて検討・提案する仕組みを構築する。

国際化拠点の概念図 (海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)



## 国際化拠点の概要

機 関 名 同 志 社 大 学

### [国際化拠点の構想の概要]

本学は創立者新島襄の建学の精神を実現するため、教育理念の一つに「国際主義」を掲げてきた。本構想はこの教育理念の内実には、進取の気風に溢れ、「良心に従って」行動する国際人の輩出を目的とする。本学はこれまで、留学生別科の開設（平成11年度）、一神教学際研究センター及び技術・企業・国際競争力研究センター（共に平成14年度21世紀COE拠点）による研究教育の国際展開、国際連携推進機構の設置（平成18年度、平成20年度再編）、日本語・日本文化教育センター（平成18年度）の設置と、拠点化のための基盤整備を着実に進めてきた。本構想においては、この「国際主義」の更なる現代的実質化を図り、同志社大学を、知と精神の国際的多様性を尊重し、global issuesの解明・解決に貢献する国際的教育研究拠点へと発展させる。世界中から学生・研究者を受け入れ、かつ世界中に学生・研究者を派遣できる魅力ある知の国際化拠点・同志社大学の形成に向けて学長の強いリーダーシップの下、国際化拠点整備に重点的に取り組んでいく。

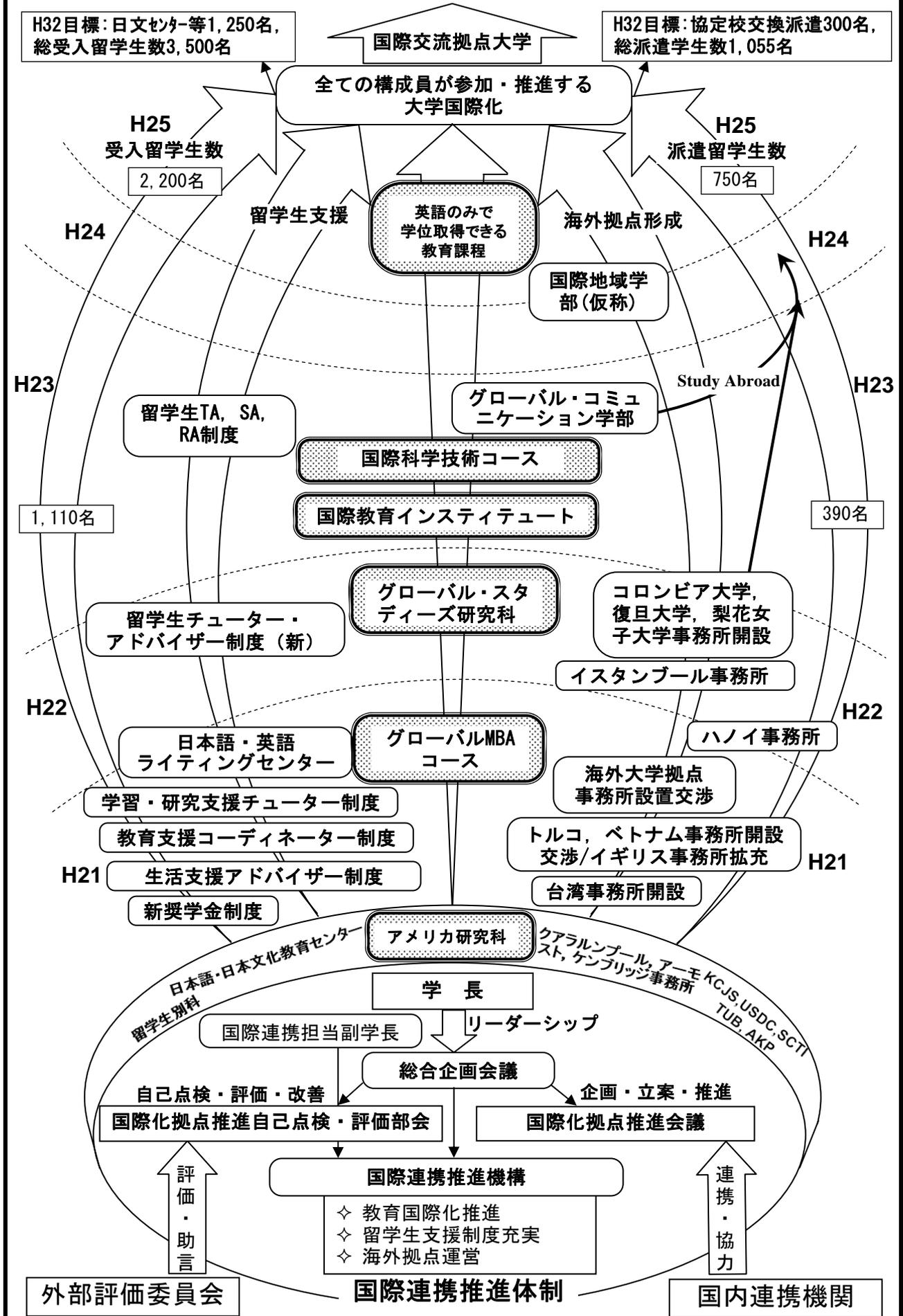
### 特 色

1. 国際化拠点推進にあたっては、多くの文化遺産があり、日本の伝統・文化の原点である京都、その京都の中心に位置する本学の文化、精神的環境を最大限活用する。日本の伝統的芸術・文化と世界に誇る先端技術が共生している京都・同志社での国際化拠点創造を目指す。
2. 進取の気風に溢れ、良心に従い行動する国際人育成のための留学生受入・派遣を目指し、外国語教育、教養教育のカリキュラムを全学的に見直し、外国語による授業科目を大幅に導入し、本学の教育課程・カリキュラム全般の国際化を早急に実現し、その実施・評価体制を構築する。
3. 英語のみで学位が取得できるコースとして、ビジネス研究科にグローバルMBAコースを今年9月に、グローバル・スタディーズ研究科（GS）を平成22年度に開設する。更に、平成23年度には文系学部横断的国際教育インスティテュートと理工・生命系研究科「国際科学技術コース」を設置する。また、同年設置予定のグローバル・コミュニケーション学部（GC）にも、多数の授業を英語と中国語で行うコースを設けるほか、日本語教師を目指す留学生のための日本語コースも新設する。これら新学部・研究科、コース等の開設に際しては、既存の学部・大学院も含めて外国人教員を計画的・組織的に採用する。
4. 充実した日本語教育制度を備えた日本語・日本文化教育センターを海外向け日本語教育と日本文化の発信基地として拡充・強化する。AKP同志社留学生センター（AKP）、チュービンゲン大学同志社日本語センター（TUB）、スタンフォード技術革新センター（SCTI）、シェフィールド大学同志社センター（USDC）、京都アメリカ大学コンソーシアム（KCJS）等、海外有力校のスタディーアブロードプログラムの受入センターと日本語・日本文化教育センターの連携・緊密化を図ると共に、本学学生との交流を活性化し、キャンパスの国際化を一層推進する。
5. 種々の外国人研究者・職員の受入、かつ本学研究者・職員の海外派遣を活発にし、本学を結節点にした研究者・職員の国際ネットワーク形成のための制度改革とインフラ整備を強化する。
6. これらの取組により、学部・大学院での質の高い外国人留学生受入の到達目標数を、平成25年までに2,200名（7.7%）、平成32年までには3,500名（12%）とする。そのための環境整備として、海外協定校の新規開拓、留学生入学試験制度・実施体制の拡充整備を図り、留学生学習・研究支援チューター制度、留学生向け「日本語・英語ライティングセンター」、生活支援アドバイザー制度等を新設する。また、奨学金の充実、宿泊施設整備事業を強力に推進する。
7. 同時に、学部生・大学院生の積極的な海外派遣留学（短期～長期）を促進・支援する制度改革に重点的に取り組み、平成25年に750名、平成32年に1,055名の派遣を目指す。そのために、派遣奨学金制度を充実すると共に、大学間・学部間協定校（現在107大学等）を、平成25年には150大学程度に増やす。また、組織的海外派遣と学修体制を確保するために、海外有力校とのダブルディグリー等の共同教育プログラムを開発する。これらの取組の迅速・効果的展開のため、海外の複数地域に教育研究拠点（台湾、ソウル、上海、ニューヨーク等）及び共同利用事務所（イスタンブール、ハノイ）を設置する。
8. 上記の実現のため危機管理体制を整備・充実し、戦略的・計画的・重点的な財政投入を行う。

### 実施体制と評価体制

実施体制として、学長を議長とする「国際化拠点推進会議」（仮称）を設置する。国際連携推進機構が事務体制を担うと共に、関連部署による「プロジェクト推進チーム」、「国際化推進室」を置く。また、AKP・TUB・SCTI・USDC・KCJS等の所長を委員とする、国際化拠点整備事業に関わる「外部評価委員会」（仮称）を設置し、国際的視野から評価する。

国際化拠点の概念図 (海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)



## 国際化拠点の概要

機 関 名 立 命 館 大 学

### [国際化拠点の構想の概要]

立命館学園は、日本国においていち早く本格的な国際大学である立命館アジア太平洋大学（APU）を平成12年に開学した。APUは日英二言語教育、学生・教員の半数を外国人とすることを基本コンセプトとし、平成20年5月1日時点で世界81国・地域から2,644名の留学生を受け入れ、日本国で第1位の留学生受入数となっている（立命館大学は1,119名で全国第12位）。立命館学園は「国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する」（「立命館憲章」）を使命としており、APUでの経験と実績を最大限活かし、立命館大学を4000名超の留学生を受け入れる国際化拠点として展開することにより、「留学生30万人計画」の達成にむけた牽引役を果たす。

### 1. 立命館大学・国際化拠点構想の目標

※は在留資格が「留学」の者の数値

目標	受入留学生数	留学生比率	外国人教員比率	日本人学生海外派遣数
平成32年(2020年)	4,005人	11.3%	15.0%	2,400人
平成20年(2008年)	1,119人※	3.1%	9.9%	1,517人

### 2. 留学生受入のための教育プログラム

(1) 英語のみで学位取得可能なコース(平成24年度までに2学部2コース、2研究科に3コースを新設)

(新設) 国際関係学部、政策科学部、テクノロジー・マネジメント研究科(修士/博士)、政策科学研究科(博士)

(既設) 経済学研究科(修士)、国際関係研究科(修士)、政策科学研究科(修士)、理工学研究科(修士2コース/博士)

英語のみで学位取得可能なコースは合計で11コース（2学部2コース、5研究科9コース）となる。

#### (2) 教育の質保証

GPAによる成績管理（奨学金の選抜等に活用）、システムによる履修上限単位の設定・管理、シラバスのオンライン化とシラバスで提示される成績基準、成績疑義照会制度の運用、15週授業の厳格実施などの教育の質保証システムは既に構築しており、国際水準の留学生受入増加により、その運用レベルを国際水準化することを目指す。また、カリキュラム・テキスト開発・研究等も進める。

### 3. 留学生受入環境の整備

#### (1) アドミッション・海外拠点整備

APUの経験を活かし、海外拠点でのワンストップサービス、入学前に渡日せずに現地で入学許可ができる制度や海外直接推薦入試などを拡充する。また立命館学園が設置する既存の海外5拠点（カタール・韓国・中国（上海）・インドネシア・ベトナム）に加えて4拠点（イギリス・フランス・インド・中国（広州））を新設し、留学生募集活動を強化する。併せて教育研究交流や同窓会組織の強化も行う。

#### (2) キャリア教育・就職支援

就職率ほぼ100%の実績を持つAPUのノウハウを活用しつつ、英語基準・日本語基準両方の留学生の日本での就職支援を行うとともに、海外拠点や同窓会を通じて出身国での就職支援も行う。

#### (3) 学生生活支援と受入環境の整備

履修や生活に関する指導・相談・助言に関する人的体制を強化するとともに、日本人学生との交流をさらに活発化する。また、HPや図書館・情報基盤、保健センターや大学生協食堂などの施設標示や利用マニュアルなどの多言語化、日英二言語化を進める。

#### (4) 日本語・日本文化教育

既設の日本語教育センターの人的体制を強化し、留学生に対する日本語・日本文化教育を抜本的に強化する。英語基準で入学する留学生に対しても日本企業での就職が可能な日本語教育を行う。

#### (5) 国際宿泊施設の整備・奨学金の拡充

平成23年度までに350戸、平成32年度までに累積約1,000戸の国際宿泊施設を新たに整備するなど年次計画的に財政措置を行う。計画期間内に、日本人学生との混住、日常的な交流を通じた学びの場を提供する「Residential College(国際教育寮)」を構想する。留学生対象の奨学金も拡充する。

### 4. 日本人学生の海外派遣促進策

多様な留学プログラムによる派遣実績（平成20年度1,517名）を踏まえ、「入学→留学前準備→語学学習→海外派遣→帰国後学習→キャリア形成」の一連の教学システムを強化する。幅広い海外ネットワークを活用して、各種プログラムを拡大して平成32年度には2,400名の派遣を目指す（学部学生の約30%が在学期間中に一度は海外学修経験を持つこと目指す）。

### 5. 教員・事務職員・組織の整備

留学生受入増や英語のみで学位取得可能なコースの新設などに伴い教員・事務職員体制を人員数も含め強化する。また、高い教育研究実績を有する外国人教員や日英二言語で教育研究ができる教員の計画的任用を進めるとともに、教員には双方向型の教授法に関する研修を、事務職員には海外大学での研修などにより育成する。

国際化を統括・推進する組織としては、設置済みの総長を責任者とした「国際連携本部」（APUを含めた学園全体の国際戦略の統括組織）のもとに、立命館大学の国際的な教学に責任を持った組織である「国際教育推進機構」（既設）とグローバル30を一体的かつ強力に推進するための「G30推進本部」（新設）を設置する。

国際化拠点の概念図(海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)



RITSUMEIKAN  
Asia Pacific University

**日本第12位の留学生受入(立命館大学)**  
世界47か国・地域から1,119名の留学生が在籍  
(在留資格が「留学」の者:2008年5月1日JASSO調査)

**日本第1位の留学生受入(APU)**  
世界81か国・地域から2,644名の留学生が在籍  
(在留資格が「留学」の者:2008年5月1日JASSO調査)

Global Stage (国際社会での活躍)



## 世界に広がるネットワーク

立命館から世界へ

**海外協定校**  
(平成20年度→平成32年度)

**59か国・地域  
379校**

**90か国・地域  
500校**

---

モビリティ(移動)の向上  
(平成20年度→平成32年度)

**共同学位  
プログラム数の拡充**  
学部:4大学 ▶ 8大学  
修士:11大学 ▶ 20大学

**学生交換協定の拡充**  
25か国・地域、108大学207名枠  
▼  
40か国・地域150大学300名枠

**協定大学への  
日本人学生派遣数の拡充**  
1,517人 ▶ 2,400人

**国際教育プログラムの強化**  
高度で実践的な外国語運用能力と国際教養の涵養による国際社会で活躍できる人材の育成

- 英語による開講科目の拡充
- 留学生と日本人学生の混成授業を展開
- 多様な海外留学プログラムの展開
- 課外講座の実施 ・ テキスト多言語化等の教育支援

**多文化交流キャンパスの実現**  
留学生受け入れの多様なプログラムの展開

- 入門レベルから上級レベルまで
- 短期から長期まで
- 文化(歴史都市京都)から最先端技術まで(コンテンツの充実)

**生活面での支援**  
(国際宿舎施設・キャンパスの環境整備)

- 平成32年度までに約1,000戸の国際宿泊施設を整備
- 民間会社との契約により約500戸を確保
- 留学生と日本人が混住し、学びあう

**経済面での支援**

- 留学生対象の奨学金の拡充
- 入学時点での奨学金決定制度の拡充

**就学面・進路面での支援**

- 日本語・日本文化教育の強化
- 言語サポートの強化
- 教職員、学生団体による履修指導・相談体制の強化
- 英語基準留学生への就職相談体制の確立

**「Residential College(国際教育寮)」を設立**

- キャンパスインフラ、HPや図書館・情報基盤の多言語化
- 保健センターや食堂における日英二言語化

**英語のみで  
学位取得可能なコースの拡充**

大学院6コースから学部2コース、大学院9コース(合計11コース)に拡充 9月入学に対応

**学部における新設2コース ( )内は設置予定年**  
国際関係学部(平成23年)、政策科学部(平成23年)

**大学院における新設3コース ( )内は設置予定年**  
テクノロジー・マネジメント研究科(修士)(平成24年)  
テクノロジー・マネジメント研究科(博士)(平成22年)  
政策科学研究科(博士)(平成23年)

**大学院における既設6コース**  
経済学研究科(修士)、国際関係研究科(修士)  
政策科学研究科(修士)、理工学研究科(修士2コース)、理工学研究科(博士)

国際水準の留学生の増加による教育の質保障システム運用の高度化

**教育の質保証の強化**

- 厳格で透明性の高い成績管理
- GPAと連動したインセンティブ型奨学金や様々なプログラムの整備
- 体系的カリキュラムの整備と履修モデルの提示
- シラバスのオンライン化
- シラバスでの成績基準の提示と成績疑義照会制度の運用
- 双方向型授業の更なる展開
- 履修上限単位の設定とシステムによる管理

**優れた教員集団の形成(Faculty Development)**

- 国際公募による優秀な教員の任用
- 国際水準化FDの取り組み
- 豊富な学外研究制度の継続実施

**事務職員の力量向上(Staff Development)**

- 海外/国内大学院(学位取得)派遣制度
- 協定校での職員研修の拡充
- 大学幹部職員養成研修制度
- 各種語学研修制度の拡充

## 世界の留学生が立命館へ

受入重点国(10か国・地域)

- 中国 韓国 ベトナム アメリカ イギリス ドイツ フランス カナダ インドネシア インド

**海外拠点(4拠点を新設し合計9拠点到増強)**

新設(4拠点):  
イギリス(ロンドン)・インド(ニューデリー)  
フランス(ストラスブール)・中国(広州)

既設(5拠点):  
カナダ(バンクーバー)・韓国(ソウル)  
インドネシア(ジャカルタ)・中国(上海)・ベトナム(ハノイ)

**海外拠点および受入重点国での活動**

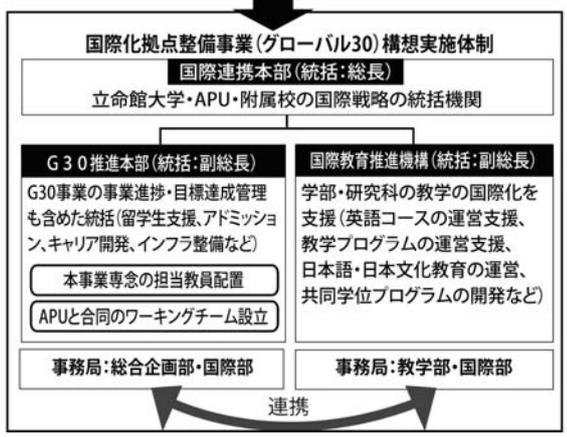
- ワンストップサービスの提供
- 入学前に渡日せずに現地での入学許可ができる制度の構築(APUでは留学生の90%以上が入学前に渡日せずに直接入学)
- 広報、現地でのネットワーク形成
- APUとの協働による留学生募集活動の実施
- 現地高校からの直接推薦入試の拡充(特に英語基準)
- 留学生の出身国・地域での同窓会(父母・校友会)支援など

**日本国政府、外国政府や海外大学との協働による正規留学生受入の拡充**

(実施中のプログラムの拡充および新規開発)

国費留学生優先配置プログラム、アジア人材資金構想、人材育成無償事業(JDS)、インドネシア・リンケージプログラム、中国政府派遣大学院留学生プログラム、マレーシア・ツィニング・プログラム、国際機関奨学金による受入(世界銀行、アジア開発銀行など)、海外大学との共同学位制度など

## 外部評価



## 留学生受け入れ計画(平成32年度までの目標)

